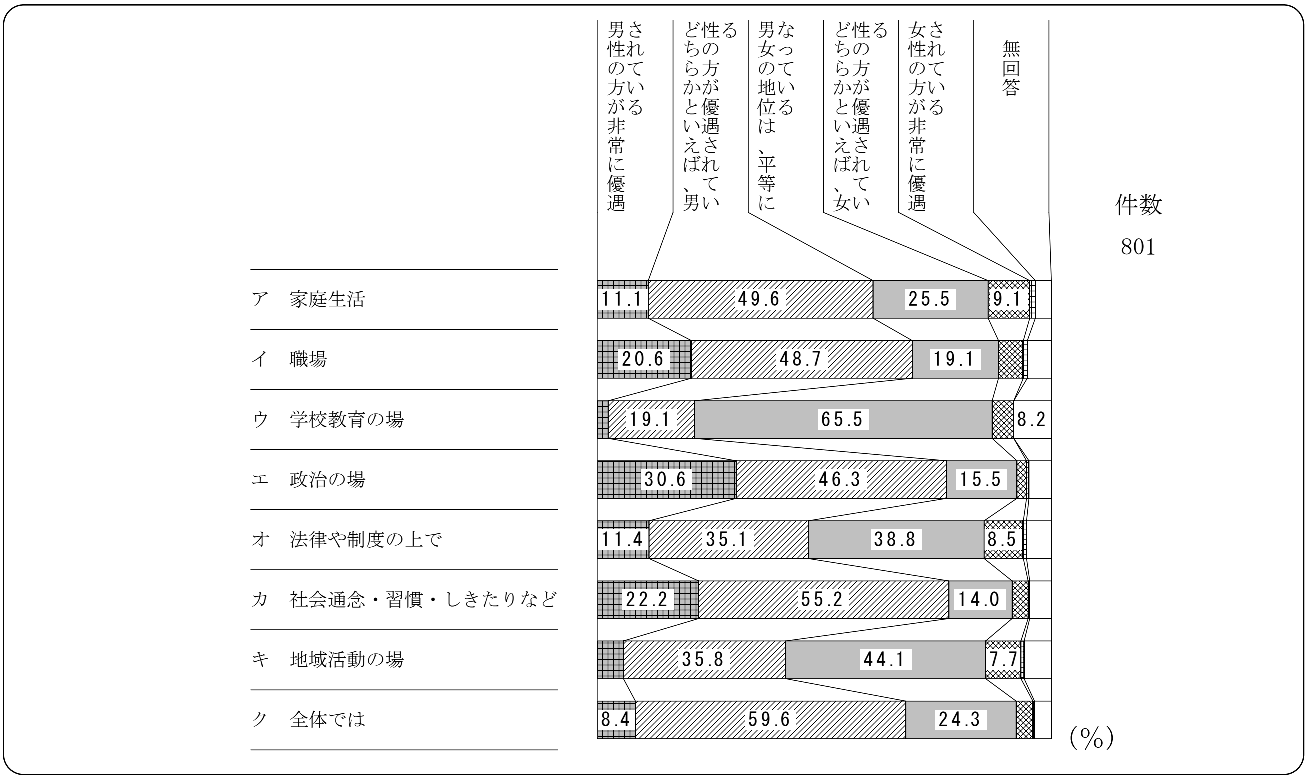
2. 調査結果

2．調査結果

2−1 区民

(1) 男女平等に関する意識について

問１　各分野における男女の平等観



［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば、男性の方が優遇されている	男女の地位は、平等になっている	どちらかといえば、女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	無回答
ア　家庭生活	801	89	397	204	73	10	28
	100.0	11.1	49.6	25.5	9.1	1.2	3.5
イ　職場	801	165	390	153	43	8	42
	100.0	20.6	48.7	19.1	5.4	1.0	5.2
ウ　学校教育の場	801	18	153	525	38	1	66
	100.0	2.2	19.1	65.5	4.7	0.1	8.2
エ　政治の場	801	245	371	124	17	4	40
	100.0	30.6	46.3	15.5	2.1	0.5	5.0
オ　法律や制度の上で	801	91	281	311	68	6	44
	100.0	11.4	35.1	38.8	8.5	0.7	5.5
カ　社会通念・習慣・しきたりなど	801	178	442	112	28	3	38
	100.0	22.2	55.2	14.0	3.5	0.4	4.7
キ　地域活動の場	801	45	287	353	62	6	48
	100.0	5.6	35.8	44.1	7.7	0.7	6.0
ク　全体では	801	67	477	195	30	2	30
	100.0	8.4	59.6	24.3	3.7	0.2	3.7

男性のほうが優遇されている（「非常に優遇されている」と「どちらかといえば優遇されている」との合計）とする割合が高いものは、「社会通念・習慣・しきたり」（77.4%）、「政治の場」（76.9%）、「職場」（69.3%）などであり、男女の地位が平等と感じる割合が高いものは、「学校教育の場」が65.5%と７割近くを占め、「地域活動の場」（44.1%）が続いています。

「全体では」をみると、68%と７割近くが、男性のほうが優遇されていると感じていることがわかります。

■男女別の比較

◆男女で大きな違いが出ている項目は、「職場」、「政治の場」、「社会通念･習慣・しきたりなど」で、いずれも、女性は男性の方が優遇されていると感じる傾向があり、これに対し男性は、男女の地位は平等になっていると感じている傾向が見られます。

◆「法律や制度の上で」及び「地域活動の場」では、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と「男女の地位は平等になっている」とが男女で第１位と第２位とが逆になっています。

◆「全体では」は、「男女の地位は平等になっている」は男女計では 24.3%でしたが、男女別でみると、男女ともに第２位となっているものの、全体に占める割合は、男性が 31.9%であるのに対し、女性は 18.9%と大きな開きが出ています。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

		調査数	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば、男性の方が優遇されている	男女の地位は、平等になっている	どちらかといえば、女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	無回答
家庭生活	女　性	466	73	244	88	39	2	20
		100.0	15.7	52.4	18.9	8.4	0.4	4.3
	男　性	313	11	148	108	32	7	7
		100.0	3.5	47.3	34.5	10.2	2.2	2.2
職場	女　性	466	121	221	79	15	1	29
		100.0	26.0	47.4	17.0	3.2	0.2	6.2
	男　性	313	42	161	71	27	6	6
		100.0	13.4	51.4	22.7	8.6	1.9	1.9
学校教育の場	女　性	466	14	105	285	17	0	45
		100.0	3.0	22.5	61.2	3.6	0.0	9.7
	男　性	313	3	46	227	21	1	15
		100.0	1.0	14.7	72.5	6.7	0.3	4.8
政治の場	女　性	466	173	214	45	8	0	26
		100.0	37.1	45.9	9.7	1.7	0.0	5.6
	男　性	313	68	149	74	9	3	10
		100.0	21.7	47.6	23.6	2.9	1.0	3.2
法律や制度の上で	女　性	466	74	191	137	33	1	30
		100.0	15.9	41.0	29.4	7.1	0.2	6.4
	男　性	313	15	87	162	34	4	11
		100.0	4.8	27.8	51.8	10.9	1.3	3.5
社会通念・習慣・しきたりなど	女　性	466	130	250	50	8	1	27
		100.0	27.9	53.6	10.7	1.7	0.2	5.8
	男　性	313	44	183	58	18	2	8
		100.0	14.1	58.5	18.5	5.8	0.6	2.6
地域活動の場	女　性	466	39	185	180	26	2	34
		100.0	8.4	39.7	38.6	5.6	0.4	7.3
	男　性	313	6	95	164	34	4	10
		100.0	1.9	30.4	52.4	10.9	1.3	3.2
全体では	女　性	466	55	296	88	8	0	19
		100.0	11.8	63.5	18.9	1.7	0.0	4.1
	男　性	313	9	175	100	19	2	8
		100.0	2.9	55.9	31.9	6.1	0.6	2.6

■前回調査及び国（内閣府）調査との比較

◆前回調査と比較すると、ほとんどの項目で「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の回答率が下がっており、全体でも「男性の方が優遇されている」とする回答は８ポイント減少しており、男女間格差は改善されている傾向にあると言えます。

◆しかしその一方で、「家庭生活」では「男女の地位は平等になっている」とする割合は、わずかですが減少しています。

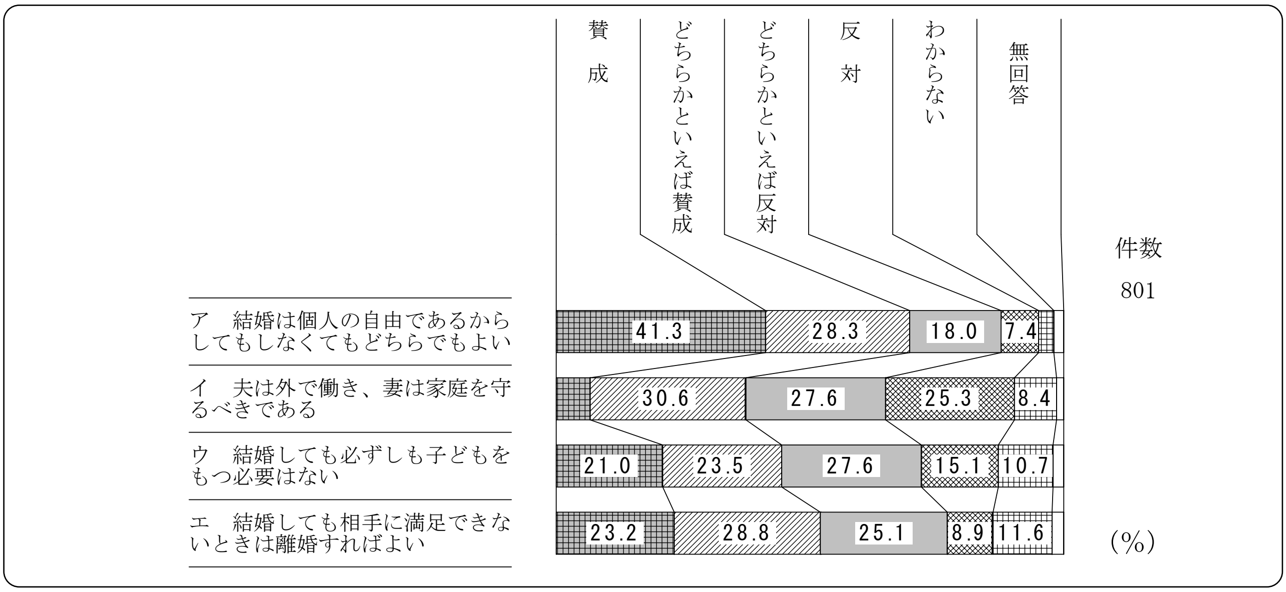
◆内閣府調査と比較すると、板橋区では、「全体では」を除く全ての項目で「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の回答率が内閣府調査結果よりも高くなっており、その中でも「家庭生活」における割合は、「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計で 14.2 ポイント高くなっています。この結果から、板橋区民が、国全体の調査結果に比べ、さまざまな場面で男性のほうが優遇されていると感じていることがわかります。

［%］

		男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	男女の地位は平等になっている	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	無回答（内閣府調査は「わからない」※1）
家庭生活	今回調査	11.1	49.6	25.6	9.1	1.2	3.5
	前回調査	12.7	46.9	28.8	6.4	1.2	4.1
	内閣府	7.8	38.7	43.1	6.7	1.7	1.9
職場	今回調査	20.6	48.7	19.1	5.4	1.0	5.2
	前回調査	18.2	51.9	19.1	3	0.6	7.2
	内閣府	15.6	46.5	24.4	4.4	0.9	8.1
学校教育の場	今回調査	2.2	19.1	65.5	4.7	0.1	8.2
	前回調査	2.8	18.8	64.2	4.2	0.7	9.3
	内閣府	1.9	12	68.1	3.9	0.9	13.1
政治の場	今回調査	30.6	46.3	15.5	2.1	0.5	5.0
	前回調査	—	—	—	—	—	—
	内閣府	23.7	48.1	21	1.9	0.3	5.1
法律や制度の上で	今回調査	11.4	35.1	38.8	8.5	0.7	5.5
	前回調査※2	8.9	38.7	36.8	7.1	0.9	7.6
	内閣府	7.8	33.5	44.4	6.5	0.9	6.9
社会通念・習慣・しきたりなど	今回調査	22.2	55.2	14.0	3.5	0.4	4.7
	前回調査	23.1	56.3	11.4	2.3	0.8	6.1
	内閣府	18.7	53.2	20.6	3.4	0.5	3.6
全体では	今回調査	8.4	59.6	24.3	3.7	0.2	3.7
	前回調査	15.5	60.5	13.4	4.3	0.3	5.9
	内閣府	9.7	61.9	23.2	3.4	0.3	1.6

前回調査：平成16年度　板橋区男女平等に関する意識・実態調査
内閣府：平成21年10月　男女共同参画社会に関する世論調査
※1：内閣府調査では「わからない」との選択肢となっている。
※2：前回調査では「政治の場」については調査していない。

問２　結婚・家庭観



［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答
ア　結婚は個人の自由であるから してもしなくてもどちらでもよい	801 100.0	331 41.3	227 28.3	144 18.0	59 7.4	24 3.0	16 2.0
イ　夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	801 100.0	54 6.7	245 30.6	221 27.6	203 25.3	67 8.4	11 1.4
ウ　結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない	801 100.0	168 21.0	188 23.5	221 27.6	121 15.1	86 10.7	17 2.1
エ　結婚しても相手に満足できないときは 離婚すればよい	801 100.0	186 23.2	231 28.8	201 25.1	71 8.9	93 11.6	19 2.4

結婚・家庭観について、支持率が高いもの（「賛成」と「どちらかといえば賛成」との合計）は、「結婚は個人の自由であるから、してもしなくてもどちらでもよい」（69.6%）、「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」（52.0%）であり、支持率の低いもの（「反対」と「どちらかといえば反対」との合計）は、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」（52.9%）、「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」（42.7%）などとなっています。

結婚や離婚に対しては個人の自由を尊重する傾向が強く、また、夫が外で働き妻は家庭を守ることに関しては反対の考えが強いことがうかがえます。一方、子どもをもつことについては、必ずしももつ必要はないとする考えについて、賛成・反対が拮抗する結果が出ています。

■男女別の比較

◆男女別では、「結婚は個人の自由であるから、してもしなくてもどちらでもよい」が男性では「どちらかと言えば反対」の傾向があること、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」だとする考えに男性は「どちらかといえば賛成」で、女性は「どちらかといえば反対」であること、「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」とする考えに男性は反対であること、「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」とする考えに女性は賛成する傾向が強いことがうかがえます。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

		調査数	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答
結婚は個人の自由であるからしてもしなくてもどちらでもよい	女　性	466	208	153	62	25	8	10
		100.0	44.6	32.8	13.3	5.4	1.7	2.1
	男　性	313	115	71	77	34	13	3
		100.0	36.7	22.7	24.6	10.9	4.2	1.0
夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	女　性	466	27	131	133	131	35	9
		100.0	5.8	28.1	28.5	28.1	7.5	1.9
	男　性	313	24	109	84	68	28	0
		100.0	7.7	34.8	26.8	21.7	8.9	0.0
結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない	女　性	466	107	125	109	51	63	11
		100.0	23.0	26.8	23.4	10.9	13.5	2.4
	男　性	313	58	59	105	68	20	3
		100.0	18.5	18.8	33.5	21.7	6.4	1.0
結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい	女　性	466	121	142	101	39	50	13
		100.0	26.0	30.5	21.7	8.4	10.7	2.8
	男　性	313	62	88	91	31	38	3
		100.0	19.8	28.1	29.1	9.9	12.1	1.0

■国（内閣府）調査との比較

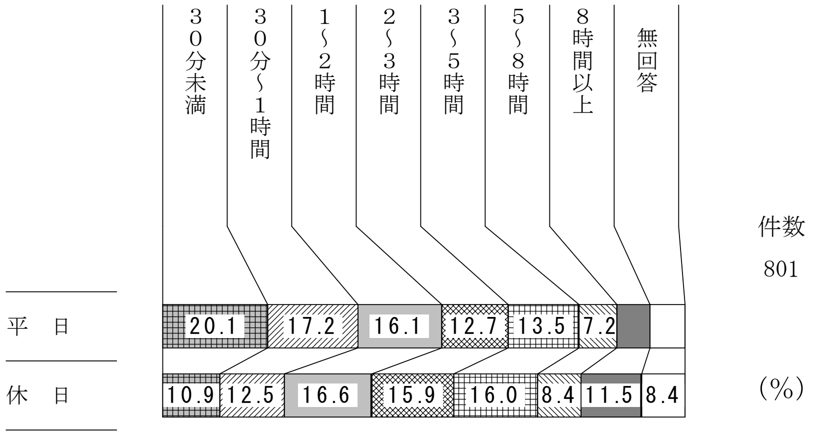
◆内閣府調査と比較すると、「結婚は個人の自由であるから、してもしなくてもどちらでもよい」「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」で、板橋区ではいずれも「反対」する割合が、内閣府に比べ低くなっており、特に「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」とする考えに反対とする割合は 7.7 ポイント低くなっています。

		賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答
結婚は個人の自由であるからしてもしなくてもどちらでもよい	今回調査	41.3	28.3	18.0	7.4	3.0	2.0
	内閣府	48.0	22.0	16.9	11.1	2.0	—
夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	今回調査	6.7	30.6	27.6	25.3	8.4	1.4
	内閣府	10.6	30.7	31.3	23.8	3.6	—
結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない	今回調査	21.0	23.5	27.6	15.1	10.7	2.1
	内閣府	22.5	20.3	30.1	22.8	4.3	—
結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい	今回調査	23.2	28.8	25.1	8.9	11.6	2.4
	内閣府	21.9	28.2	29.3	15.5	5.1	—

内閣府：平成21年10月　男女共同参画社会に関する世論調査

(2) 家庭生活について

問３　１日あたりの家事・育児に携わる時間



［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	30分未満	30分～1時間	1～2時間	2～3時間	3～5時間	5～8時間	8時間以上	無回答
平　日	801	161	138	129	102	108	58	52	53
	100.0	20.1	17.2	16.1	12.7	13.5	7.2	6.5	6.6
休　日	801	87	100	133	127	128	67	92	67
	100.0	10.9	12.5	16.6	15.9	16.0	8.4	11.5	8.4

１日あたりの家事・育児に携わる時間をみると、平日では「30 分未満」（20.1％）が最も多く、次いで、「30 分～1 時間」（17.2％）、「1～2 時間」（16.1％）となっています。

休日では、「1～2 時間」（16.6％）が最も多く、「3～5 時間」（16.0％）、「2～3 時間」（15.9％）と続いており、平日よりも休日の時間が多くなっています。

■男女別の比較

◆平日では、女性は「3～5 時間」（21.7％）が最も多く、「1～2 時間」（18.5％）、「2～3 時間」（17.4％）と続き、これらで全体の半数以上を占めています。一方、男性は「30 分未満」が 40.9％で最も多く、「30 分～１時間」が 27.5％と１時間未満で６割以上を占めています。

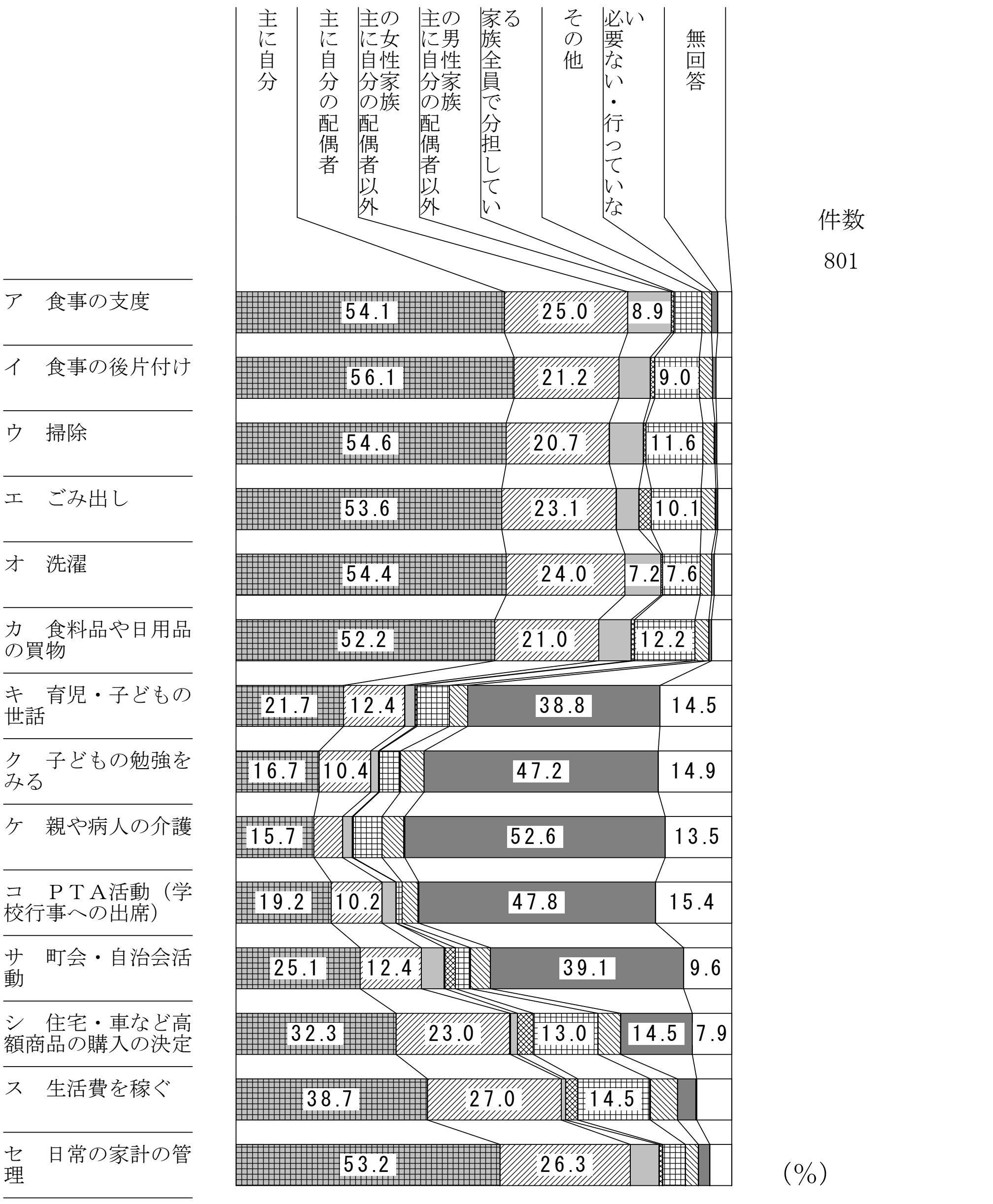
◆休日になると、女性は「3～5 時間」（22.5％）、「2～3 時間」（19.3％）と時間が増えていますが、男性は、休日でも「30 分未満」が 23.0％で最も多くなっています。

◆男女別に比較すると、女性の家事・育児に携わる時間が男性に比べ明確に多くなっていることがわかります。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

		調査数	30分未満	30分～1時間	1～2時間	2～3時間	3～5時間	5～8時間	8時間以上	無回答
平日	女　性	466	32	45	86	81	101	53	46	22
		100.0	6.9	9.7	18.5	17.4	21.7	11.4	9.9	4.7
	男　性	313	128	86	42	18	5	4	2	28
		100.0	40.9	27.5	13.4	5.8	1.6	1.3	0.6	8.9
休日	女　性	466	15	39	65	90	105	53	72	27
		100.0	3.2	8.4	13.9	19.3	22.5	11.4	15.5	5.8
	男　性	313	72	56	64	36	22	13	16	34
		100.0	23.0	17.9	20.4	11.5	7.0	4.2	5.1	10.9

問４　家事・育児の担当者



［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	主に自分	主に自分の配偶者	主に自分の配偶者以外の女性家族	主に自分の配偶者以外の男性家族	家族全員で分担している	その他	必要ない・行っていない	無回答
ア　食事の支度	801	433	200	71	4	45	16	10	22
	100.0	54.1	25.0	8.9	0.5	5.6	2.0	1.2	2.7
イ　食事の後片付け	801	449	170	51	7	72	21	5	26
	100.0	56.1	21.2	6.4	0.9	9.0	2.6	0.6	3.2
ウ　掃除	801	437	166	55	4	93	19	3	24
	100.0	54.6	20.7	6.9	0.5	11.6	2.4	0.4	3.0
エ　ごみ出し	801	429	185	37	20	81	23	3	23
	100.0	53.6	23.1	4.6	2.5	10.1	2.9	0.4	2.9
オ　洗濯	801	436	192	58	3	61	18	5	28
	100.0	54.4	24.0	7.2	0.4	7.6	2.2	0.6	3.5
カ　食料品や日用品の買物	801	418	168	53	5	98	22	4	33
	100.0	52.2	21.0	6.6	0.6	12.2	2.7	0.5	4.1
キ　育児・子どもの世話	801	174	99	17	3	52	29	311	116
	100.0	21.7	12.4	2.1	0.4	6.5	3.6	38.8	14.5
ク　子どもの勉強をみる	801	134	83	13	2	33	39	378	119
	100.0	16.7	10.4	1.6	0.2	4.1	4.9	47.2	14.9
ケ　親や病人の介護	801	126	46	16	2	46	36	421	108
	100.0	15.7	5.7	2.0	0.2	5.7	4.5	52.6	13.5
コ　ＰＴＡ活動（学校行事への出席）	801	154	82	22	0	11	26	383	123
	100.0	19.2	10.2	2.7	0.0	1.4	3.2	47.8	15.4
サ　町会・自治会活動	801	201	99	37	18	23	33	313	77
	100.0	25.1	12.4	4.6	2.2	2.9	4.1	39.1	9.6
シ　住宅・車など高額商品の購入の決定	801	259	184	12	26	104	37	116	63
	100.0	32.3	23.0	1.5	3.2	13.0	4.6	14.5	7.9
ス　生活費を稼ぐ	801	310	216	7	20	116	45	30	57
	100.0	38.7	27.0	0.9	2.5	14.5	5.6	3.7	7.1
セ　日常の家計の管理	801	426	211	47	5	37	21	19	35
	100.0	53.2	26.3	5.9	0.6	4.6	2.6	2.4	4.4

家庭での家事の分担をみると、「食事の支度」、「食事の後片付け」、「掃除」、「ごみ出し」、「洗濯」、「食料品や日用品の買物」、「日常の家計の管理」で「主に自分」とする割合が50%を超えています。

一方、「育児・子どもの世話」、「子どもの勉強をみる」、「親や病人の介護」、「PTA 活動」では「必要ない・行っていない」が約４割から５割と最も多くを占めており、この理由として、該当する子どもや親がいない（子どもが成長した、同居していないなど）ケースが多いことが考えられます。

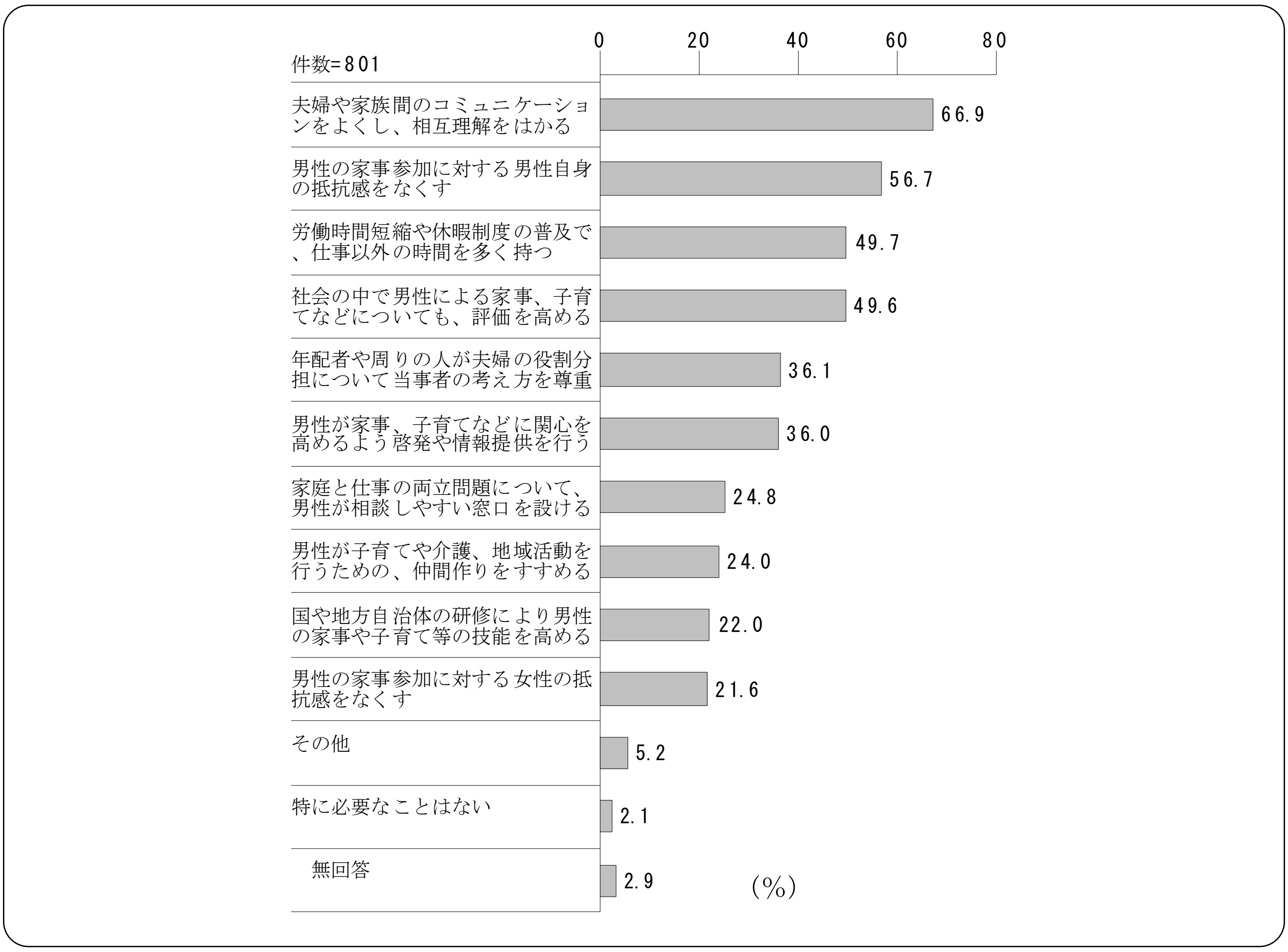
■男女別の比較

◆全体的に、女性では「主に自分」、男性では「主に配偶者」とする回答率が高く、日常の家事は主に女性が従事していることがうかがえます。その中で、「ごみ出し」は男性も「主に自分」が行う傾向があり、「住宅・車など高額商品の決定」や「生活費を稼ぐ」ことは男性が主に担っていることがわかります。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

		調査数	主に自分	主に自分の配偶者	主に自分の配偶者以外の女性家族	主に自分の配偶者以外の男性家族	家族全員で分担している	その他	必要ない・行っていない	無回答
食事の支度	女　性	466	370	12	38	2	23	9	4	8
		100.0	79.4	2.6	8.2	0.4	4.9	1.9	0.9	1.7
	男　性	313	51	185	32	2	21	6	6	10
		100.0	16.3	59.1	10.2	0.6	6.7	1.9	1.9	3.2
食事の後片付け	女　性	466	362	19	24	5	31	11	2	12
		100.0	77.7	4.1	5.2	1.1	6.7	2.4	0.4	2.6
	男　性	313	75	148	26	2	41	9	3	9
		100.0	24.0	47.3	8.3	0.6	13.1	2.9	1.0	2.9
掃除	女　性	466	352	20	25	2	43	11	1	12
		100.0	75.5	4.3	5.4	0.4	9.2	2.4	0.2	2.6
	男　性	313	71	143	28	2	50	8	2	9
		100.0	22.7	45.7	8.9	0.6	16.0	2.6	0.6	2.9
ごみ出し	女　性	466	276	88	18	12	43	13	1	15
		100.0	59.2	18.9	3.9	2.6	9.2	2.8	0.2	3.2
	男　性	313	139	93	19	7	37	10	2	6
		100.0	44.4	29.7	6.1	2.2	11.8	3.2	0.6	1.9
洗濯	女　性	466	363	11	30	1	32	12	2	15
		100.0	77.9	2.4	6.4	0.2	6.9	2.6	0.4	3.2
	男　性	313	58	179	26	2	29	6	3	10
		100.0	18.5	57.2	8.3	0.6	9.3	1.9	1.0	3.2
食料品や日用品の買物	女　性	466	343	16	29	2	48	12	1	15
		100.0	73.6	3.4	6.2	0.4	10.3	2.6	0.2	3.2
	男　性	313	61	150	23	2	49	10	3	15
		100.0	19.5	47.9	7.3	0.6	15.7	3.2	1.0	4.8
育児・子どもの世話	女　性	466	162	4	8	0	21	12	194	65
		100.0	34.8	0.9	1.7	0.0	4.5	2.6	41.6	13.9
	男　性	313	9	94	8	2	31	16	111	42
		100.0	2.9	30.0	2.6	0.6	9.9	5.1	35.5	13.4
子どもの勉強をみる	女　性	466	110	16	3	0	15	17	236	69
		100.0	23.6	3.4	0.6	0.0	3.2	3.6	50.6	14.8
	男　性	313	21	66	9	1	18	21	135	42
		100.0	6.7	21.1	2.9	0.3	5.8	6.7	43.1	13.4
親や病人の介護	女　性	466	109	7	7	1	20	19	244	59
		100.0	23.4	1.5	1.5	0.2	4.3	4.1	52.4	12.7
	男　性	313	16	38	8	0	26	14	170	41
		100.0	5.1	12.1	2.6	0.0	8.3	4.5	54.3	13.1
ＰＴＡ活動（学校行事への出席）	女　性	466	136	4	7	0	5	11	235	68
		100.0	29.2	0.9	1.5	0.0	1.1	2.4	50.4	14.6
	男　性	313	16	77	14	0	6	13	142	45
		100.0	5.1	24.6	4.5	0.0	1.9	4.2	45.4	14.4
町会・自治会活動	女　性	466	134	39	17	10	11	22	186	47
		100.0	28.8	8.4	3.6	2.1	2.4	4.7	39.9	10.1
	男　性	313	62	58	19	7	12	11	122	22
		100.0	19.8	18.5	6.1	2.2	3.8	3.5	39.0	7.0
住宅・車など高額商品の購入の決定	女　性	466	76	163	10	16	67	23	72	39
		100.0	16.3	35.0	2.1	3.4	14.4	4.9	15.5	8.4
	男　性	313	176	18	2	10	36	14	41	16
		100.0	56.2	5.8	0.6	3.2	11.5	4.5	13.1	5.1
生活費を稼ぐ	女　性	466	89	200	4	13	76	30	17	37
		100.0	19.1	42.9	0.9	2.8	16.3	6.4	3.6	7.9
	男　性	313	214	13	3	7	39	12	12	13
		100.0	68.4	4.2	1.0	2.2	12.5	3.8	3.8	4.2
日常の家計の管理	女　性	466	335	48	26	3	20	13	4	17
		100.0	71.9	10.3	5.6	0.6	4.3	2.8	0.9	3.6
	男　性	313	79	160	20	2	17	8	14	13
		100.0	25.2	51.1	6.4	0.6	5.4	2.6	4.5	4.2

問５　家事、子育て、介護、地域活動への参加に必要なこと（複数回答可）



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	男性の家事参加に対する男性自身の抵抗感をなくす	男性の家事参加に対する女性の抵抗感をなくす	夫婦や家族間のコミュニケーションをよくし、相互理解をはかる	年配者や周りの人が夫婦の役割分担について当事者の考え方を尊重	社会の中で男性による家事、子育てなどについても、評価を高める	労働時間短縮や休暇制度の普及で、仕事以外の時間を多く持つ	男性が家事、子育てなどに関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	国や地方自治体の研修により男性の家事や子育て等の技能を高める	男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間作りをすすめる	家庭と仕事の両立問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける	その他	特に必要なことはない	無回答
801	454	173	536	289	397	398	288	176	192	199	42	17	23
100.0	56.7	21.6	66.9	36.1	49.6	49.7	36.0	22.0	24.0	24.8	5.2	2.1	2.9

男性が女性とともに家事などに参加するために必要なこととして、「夫婦や家族間のコミュニケーションをよくし、相互理解をはかる」（66.9%）、「男性の家事参加に対する男性自身の抵抗感をなくす」（56.7%）、「労働時間短縮や休暇制度の普及で、仕事以外の時間を多く持つ」（49.7%）、「社会の中で男性による家事、子育てなどについても、評価を高める」（49.6%）などが上位を占めています。

■男女別の比較

◆男女ともに、「夫婦や家族間のコミュニケーションをよくし、相互理解をはかる」が第１位ですが、第２位が女性では「男性の家事参加に対する男性自身の抵抗感をなくす」であるのに対し、男性では「労働時間短縮や休暇制度の普及で、仕事以外の時間を多く持つ」となっています。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	男性の家事参加に対する男性自身の抵抗感をなくす	男性の家事参加に対する女性の抵抗感をなくす	夫婦や家族間のコミュニケーションをよくし、相互理解をはかる	年配者や周りの人が夫婦の役割分担について当事者の考え方を尊重	社会の中で男性による家事、子育てなどについても、評価を高める	労働時間短縮や休暇制度の普及で、仕事以外の時間を多く持つ	男性が家事、子育てなどに関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	国や地方自治体の研修により男性の家事や子育て等の技能を高める	男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間作りをすすめる	家庭と仕事の両立問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける	その他	特に必要なことはない	無回答
女　性	466	292	112	326	193	249	215	178	110	108	122	25	8	11
	100.0	62.7	24.0	70.0	41.4	53.4	46.1	38.2	23.6	23.2	26.2	5.4	1.7	2.4
男　性	313	152	54	198	88	142	174	102	59	77	71	15	9	9
	100.0	48.6	17.3	63.3	28.1	45.4	55.6	32.6	18.8	24.6	22.7	4.8	2.9	2.9

■国（内閣府）調査との比較

[%]

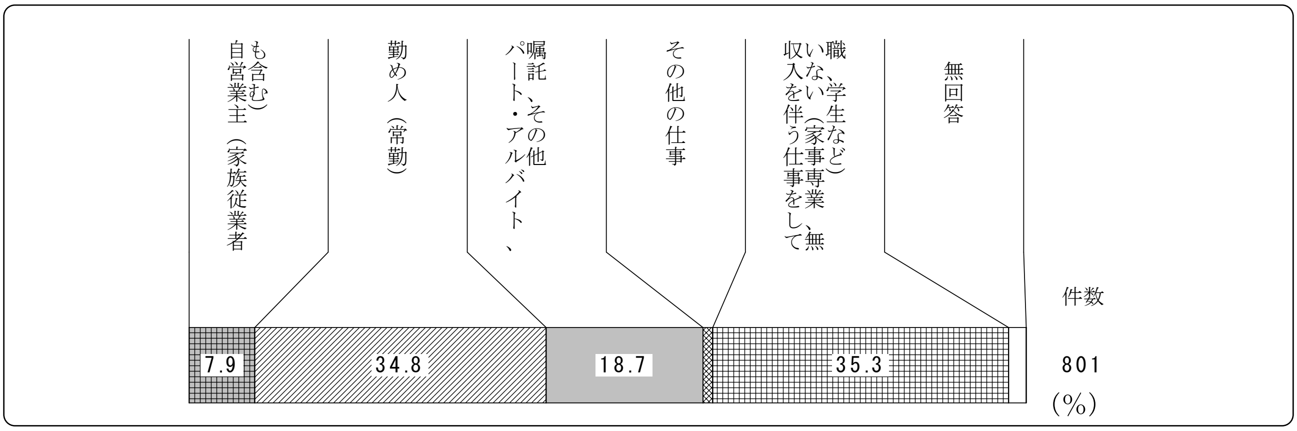
	A今回調査	B内閣府	今回調査との差(A-B)
男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす	56.7	49.0	7.7
男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす	21.6	20.4	1.2
夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくし、相互理解をはかる	66.9	60.0	6.9
年配者やまわりの人が夫婦の役割分担についての当事者の考え方を尊重する	36.1	29.3	6.8
社会の中で男性による家事、子育て、介護、地域活動についてもその評価を高める	49.6	43.0	6.6
労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにする	49.7	40.0	9.7
男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	36.0	32.1	3.9
国や自治体などの研修等により男性の家事や子育て、介護等の技能を高める	22.0	18.9	3.1
男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間(ネットワーク)作りをすすめる	24.0	20.4	3.6
家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける	24.8	23.3	1.5
その他	5.2	1.2	4.0
特に必要なことはない	2.1	4.6	-2.5
無回答	2.9	-	

内閣府：平成19年8月　男女共同参画社会に関する世論調査

◆内閣府調査と比較すると、板橋区では「労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が 9.7 ポイント高かったのをはじめ、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」など、ほとんどの項目で内閣府調査を上回っています。

(3) 仕事・職場について

問６　就労状況

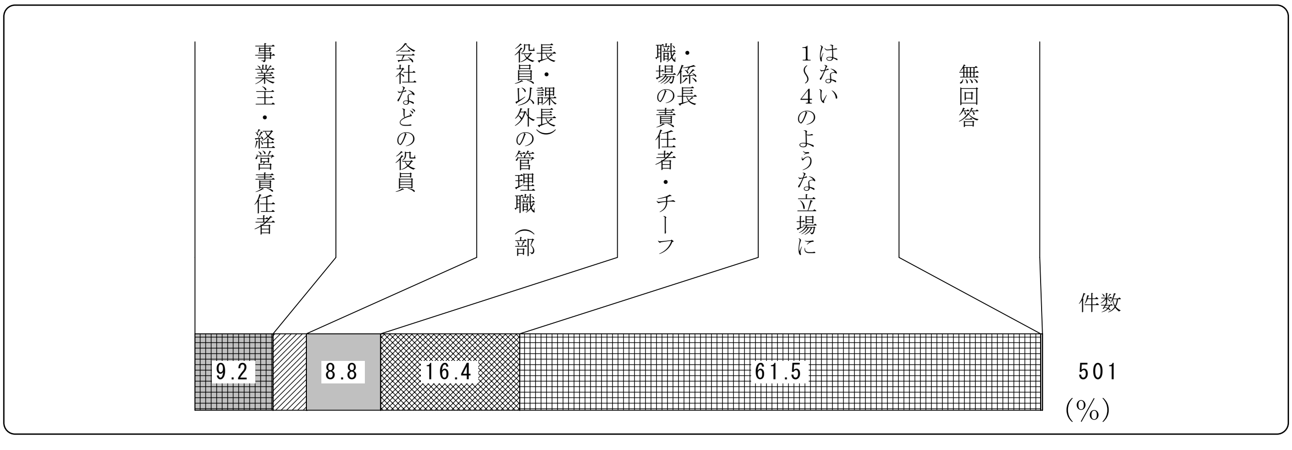


［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	自営業主（家族従業者も含む）	勤め人（常勤）	パート・アルバイト、嘱託、その他	その他の仕事	収入を伴う仕事をしていない（家事専業、無職、学生など）	無回答
801	63	279	150	9	283	17
100.0	7.9	34.8	18.7	1.1	35.3	2.1

就労状況は、「収入を伴う仕事をしていない」（35.3%）、「勤め人（常勤）」（34.8%）がそれぞれ３割を超えています。

問７　職場における立場

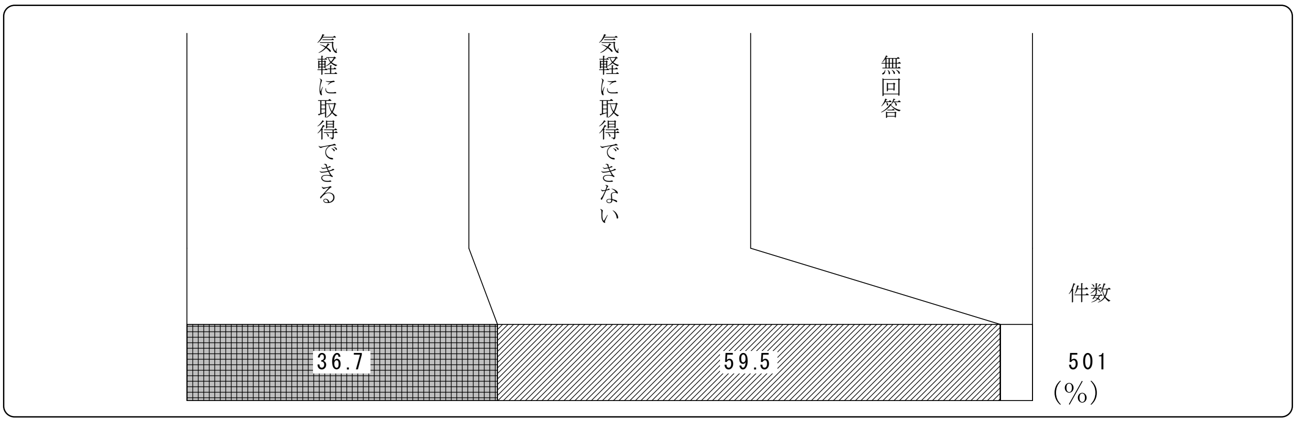


［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	事業主・経営責任者	会社などの役員	役員以外の管理職（部長・課長）	職場の責任者・チーフ・係長	１～４のような立場にはない	無回答
501	46	20	44	82	308	1
100.0	9.2	4.0	8.8	16.4	61.5	0.2

問６で就労していると答えた方に、職場における立場をたずねたところ、「責任者や役員あるいは管理職などの立場にない」とする割合が61.5%と６割を超え、次いで「職場の責任者・チーフ・係長」（16.4%）となっています。

問８　育児・介護休業制度の取得しやすい雰囲気の有無

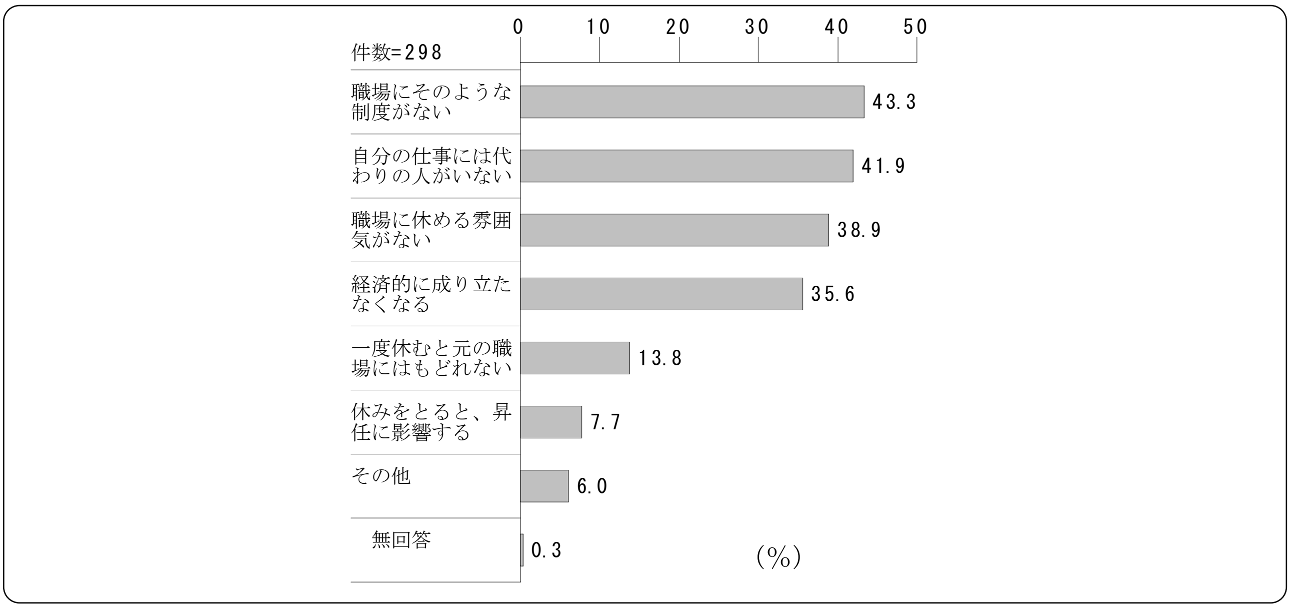


［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	気軽に取得できる	気軽に取得できない	無回答
501	184	298	19
100.0	36.7	59.5	3.8

問６で就労していると答えた方に、職場における育児・介護休業制度の取得しやすい雰囲気についてたずねたところ、「気軽に取得できない」（59.5%）が「気軽に取得できる」（36.7%）を上回っており、約６割の方が、取得に抵抗を感じていることがわかります。

問９　取得できない理由（複数回答可）



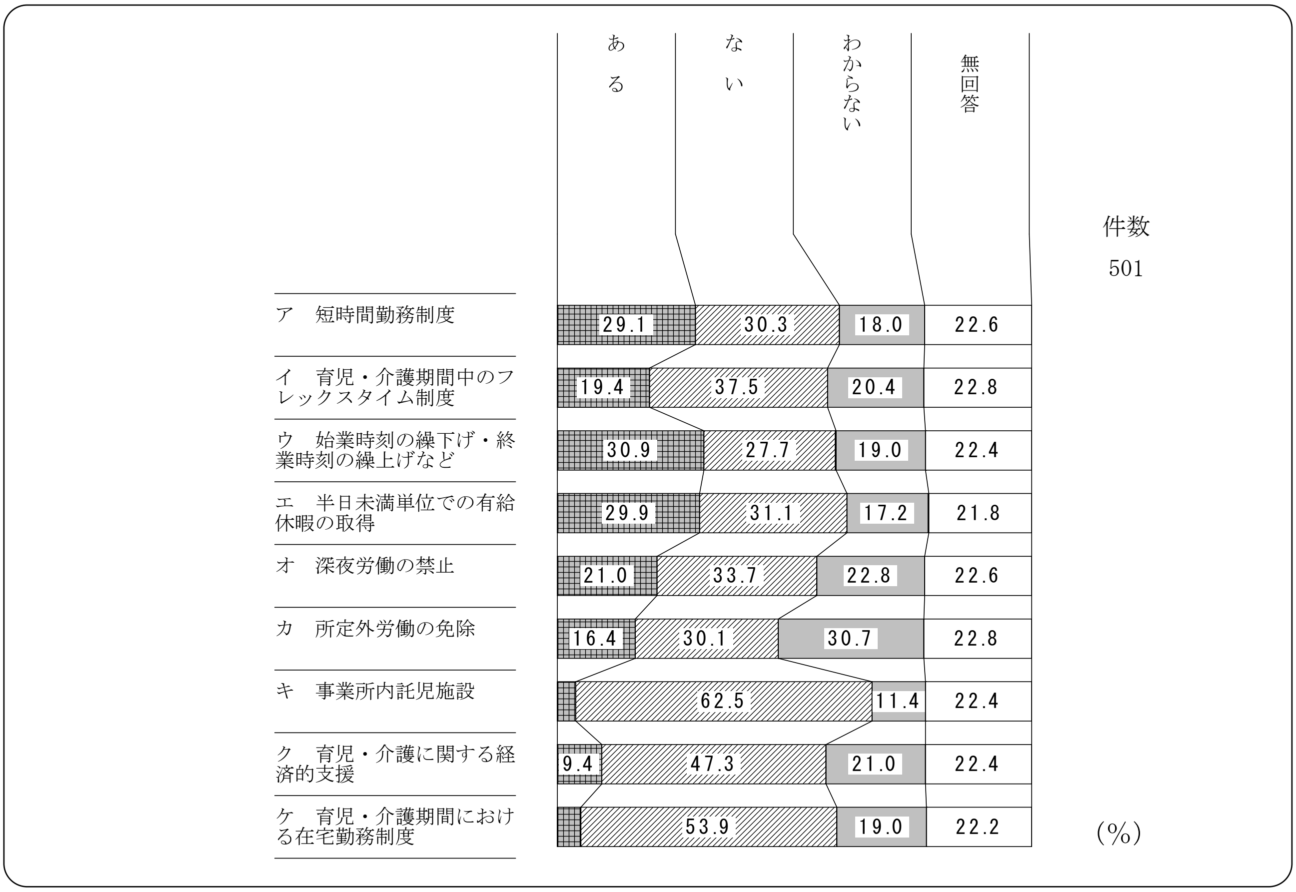
［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	経済的に成り立たなくなる	職場にそのような制度がない	職場に休める雰囲気がない	休みをとると、昇任に影響する	自分の仕事には代わりの人がいない	一度休むと元の職場にはもどれない	その他	無回答
298	106	129	116	23	125	41	18	1
100.0	35.6	43.3	38.9	7.7	41.9	13.8	6.0	0.3

育児休暇や介護休暇を気軽に取得できない理由として、「職場にそのような制度がない」（43.3%）、「自分の仕事には代わりの人がいない」（41.9%）、「職場に休める雰囲気がない」（38.9%）、「経済的に成り立たなくなる」（35.6%）などが上位を占めています。

問 10　育児や介護と勤務の両立支援のための制度の有無

【育児関係の制度】



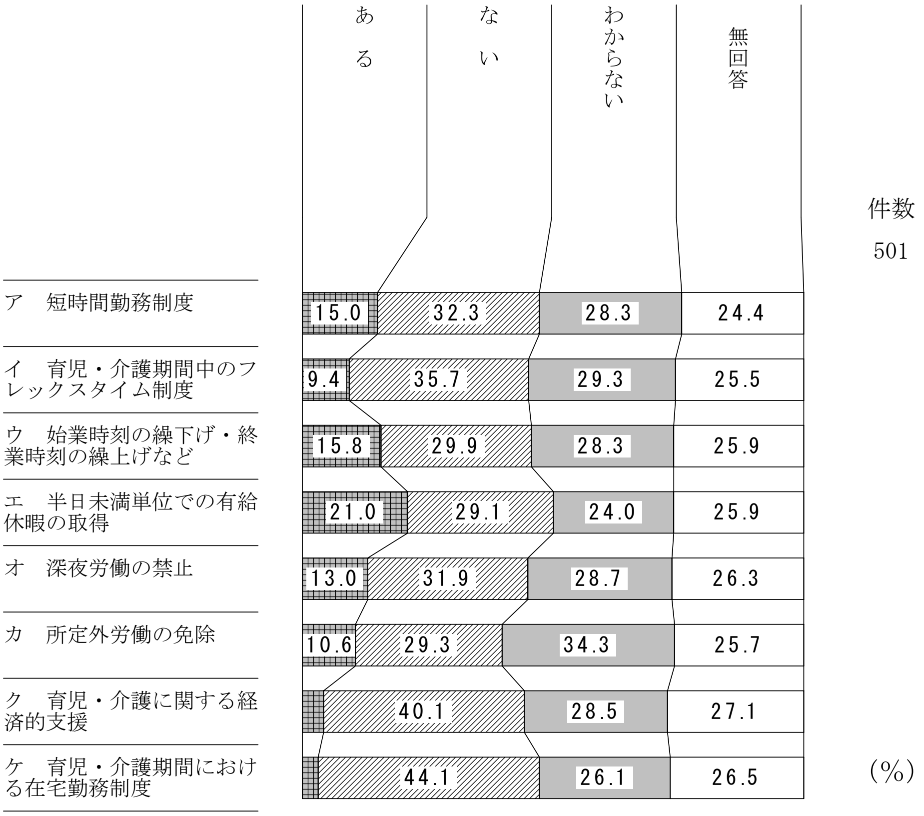
［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	ある	ない	わからない	無回答
ア　短時間勤務制度	501	146	152	90	113
	100.0	29.1	30.3	18.0	22.6
イ　育児・介護期間中のフレックスタイム制度	501	97	188	102	114
	100.0	19.4	37.5	20.4	22.8
ウ　始業時刻の繰下げ・終業時刻の繰上げなど	501	155	139	95	112
	100.0	30.9	27.7	19.0	22.4
エ　半日未満単位での有給休暇の取得	501	150	156	86	109
	100.0	29.9	31.1	17.2	21.8
オ　深夜労働の禁止	501	105	169	114	113
	100.0	21.0	33.7	22.8	22.6
カ　所定外労働の免除	501	82	151	154	114
	100.0	16.4	30.1	30.7	22.8
キ　事業所内託児施設	501	19	313	57	112
	100.0	3.8	62.5	11.4	22.4
ク　育児・介護に関する経済的支援	501	47	237	105	112
	100.0	9.4	47.3	21.0	22.4
ケ　育児・介護期間における在宅勤務制度	501	25	270	95	111
	100.0	5.0	53.9	19.0	22.2

育児と勤務の両立を支援するための制度では、「始業時刻の繰下げ・終業時刻の繰上げなど」（30.9%）を除く全ての項目で「ない」が「ある」を上回っており、特に「事業所内託児施設」（62.5%）、「育児期間における在宅勤務制度」（53.9%）、「育児に関する経済的支援」（47.3%）などの「ない」とする割合が高くなっています。

「ある」とする割合が高いものは、「始業時刻の繰下げ・終業時刻の繰上げなど」（30.9%）、「半日未満単位での有給休暇の取得」（29.9%）、「短時間勤務制度」（29.1%）などです。

【介護関係の制度】



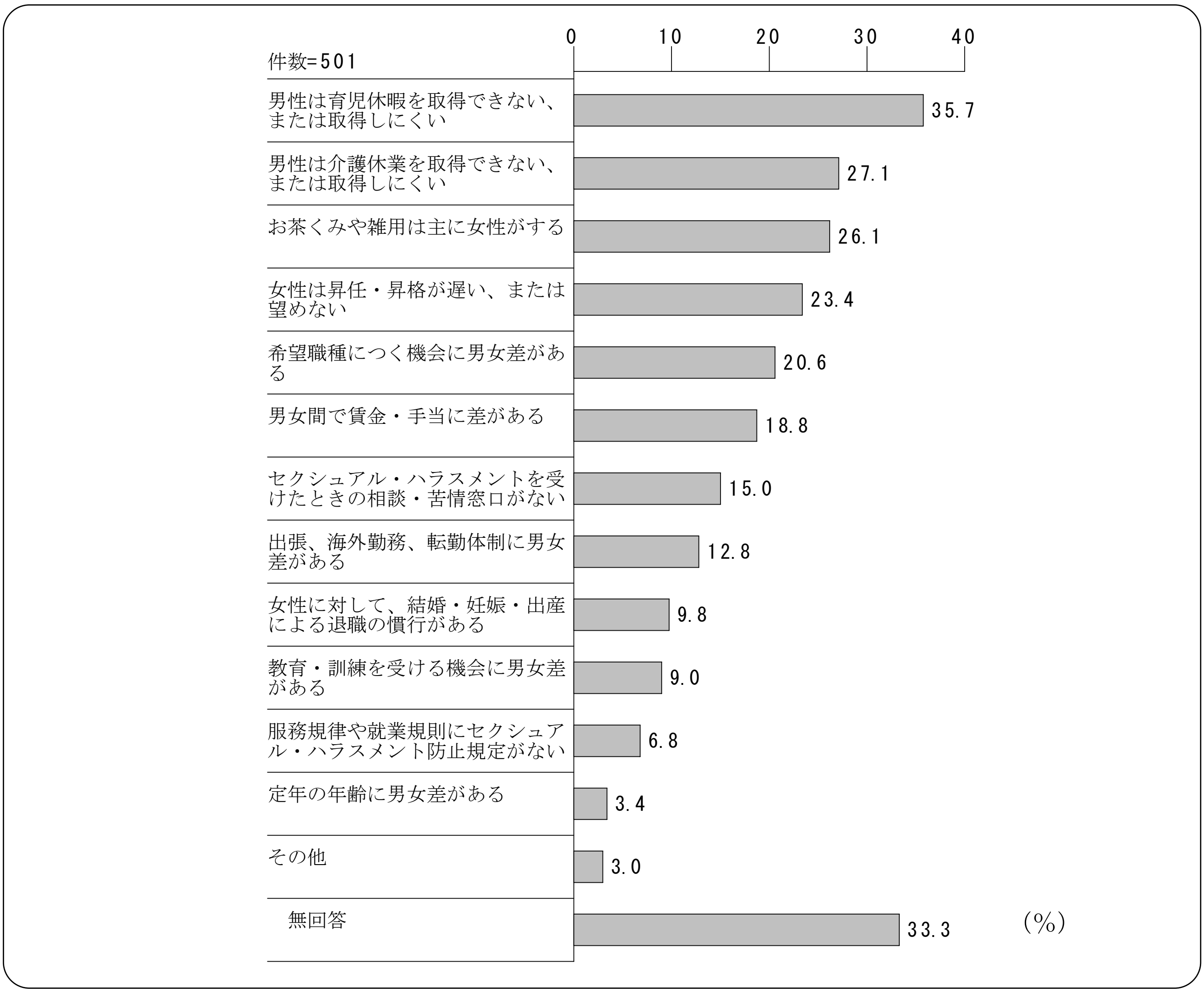
［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	ある	ない	わからない	無回答
ア　短時間勤務制度	501 100.0	75 15.0	162 32.3	142 28.3	122 24.4
イ　育児・介護期間中のフレックスタイム制度	501 100.0	47 9.4	179 35.7	147 29.3	128 25.5
ウ　始業時刻の繰下げ・終業時刻の繰上げなど	501 100.0	79 15.8	150 29.9	142 28.3	130 25.9
エ　半日未満単位での有給休暇の取得	501 100.0	105 21.0	146 29.1	120 24.0	130 25.9
オ　深夜労働の禁止	501 100.0	65 13.0	160 31.9	144 28.7	132 26.3
カ　所定外労働の免除	501 100.0	53 10.6	147 29.3	172 34.3	129 25.7
ク　育児・介護に関する経済的支援	501 100.0	21 4.2	201 40.1	143 28.5	136 27.1
ケ　育児・介護期間における在宅勤務制度	501 100.0	16 3.2	221 44.1	131 26.1	133 26.5

介護と勤務の両立を支援するための制度では、「ある」とする割合が育児関係の制度よりも低く、全ての項目で「ない」が「ある」を上回っています。

「ない」とする割合が高いものは、「介護期間における在宅勤務制度」（44.1%）、「介護に関する経済的支援」（40.1%）、「介護期間中のフレックスタイム制度」（35.7%）などであり、「ある」とする割合が高いものは、「半日未満単位での有給休暇の取得」（21.0%）、「始業時刻の繰下げ・終業時刻の繰上げ」（15.8%）、「短時間勤務制度」（15.0%）となっています。

問 11　職場における男女差別の状況（複数回答可）



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	希望職種につく機会に男女差がある	女性は昇任・昇格が遅い、または望めない	教育・訓練を受ける機会に男女差がある	出張、海外勤務、転勤体制に男女差がある	定年の年齢に男女差がある	男女間で賃金・手当に差がある	お茶くみや雑用は主に女性がする	男性は育児休暇を取得できない、または取得しにくい	男性は介護休業を取得できない、または取得しにくい	女性に対して、結婚・妊娠・出産による退職の慣行がある	服務規律や就業規則にセクシュアル・ハラスメント防止規定がない	セクシュアル・ハラスメントを受けたときの相談・苦情窓口がない	その他	無回答
501	103	117	45	64	17	94	131	179	136	49	34	75	15	167
100.0	20.6	23.4	9.0	12.8	3.4	18.8	26.1	35.7	27.1	9.8	6.8	15.0	3.0	33.3

職場における男女差別の状況があると感じる上位のことがらは、「男性は育児休暇を取得できない、または取得しにくい」（35.7%）、「男性は介護休業を取得できない、または取得しにくい」（27.1%）、「お茶くみや雑用は主に女性がする」（26.1%）、「女性は昇任・昇格が遅い、または望めない」（23.4%）、「希望職種につく機会に男女差がある」（20.6%）などです。

■男女別の比較

◆男女別でみると、女性は「お茶くみや雑用は主に女性がする」状況にあるとの回答が第１位ですが、男性では「男性は育児休暇を取得できない、または取得しにくい」状況にあるとの回答が第１位となっています。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	希望職種につく機会に男女差がある	女性は昇任・昇格が遅い、または望めない	教育・訓練を受ける機会に男女差がある	出張、海外勤務、転勤体制に男女差がある	定年の年齢に男女差がある	男女間で賃金・手当に差がある	お茶くみや雑用は主に女性がする	男性は育児休暇を取得できない、または取得しにくい	男性は介護休業を取得できない、または取得しにくい	女性に対して、結婚・妊娠・出産による退職の慣行がある	服務規律や就業規則にセクシュアル・ハラスメント防止規定がない	セクシュアル・ハラスメントを受けたときの相談・苦情窓口がない	その他	無回答
女　性	263	51	62	28	27	9	52	79	67	50	32	15	36	10	99
	100.0	19.4	23.6	10.6	10.3	3.4	19.8	30.0	25.5	19.0	12.2	5.7	13.7	3.8	37.6
男　性	232	50	55	16	37	8	39	50	111	85	17	17	37	5	66
	100.0	21.6	23.7	6.9	15.9	3.4	16.8	21.6	47.8	36.6	7.3	7.3	15.9	2.2	28.4

■前回調査との比較

◆前回調査と比較すると、前回第１位であった「お茶くみや雑用は主に女性がする」は第３位になり、前回調査で第２位であった「男性は育児休暇を取得できない、または取得しにくい」が第１位になっています。

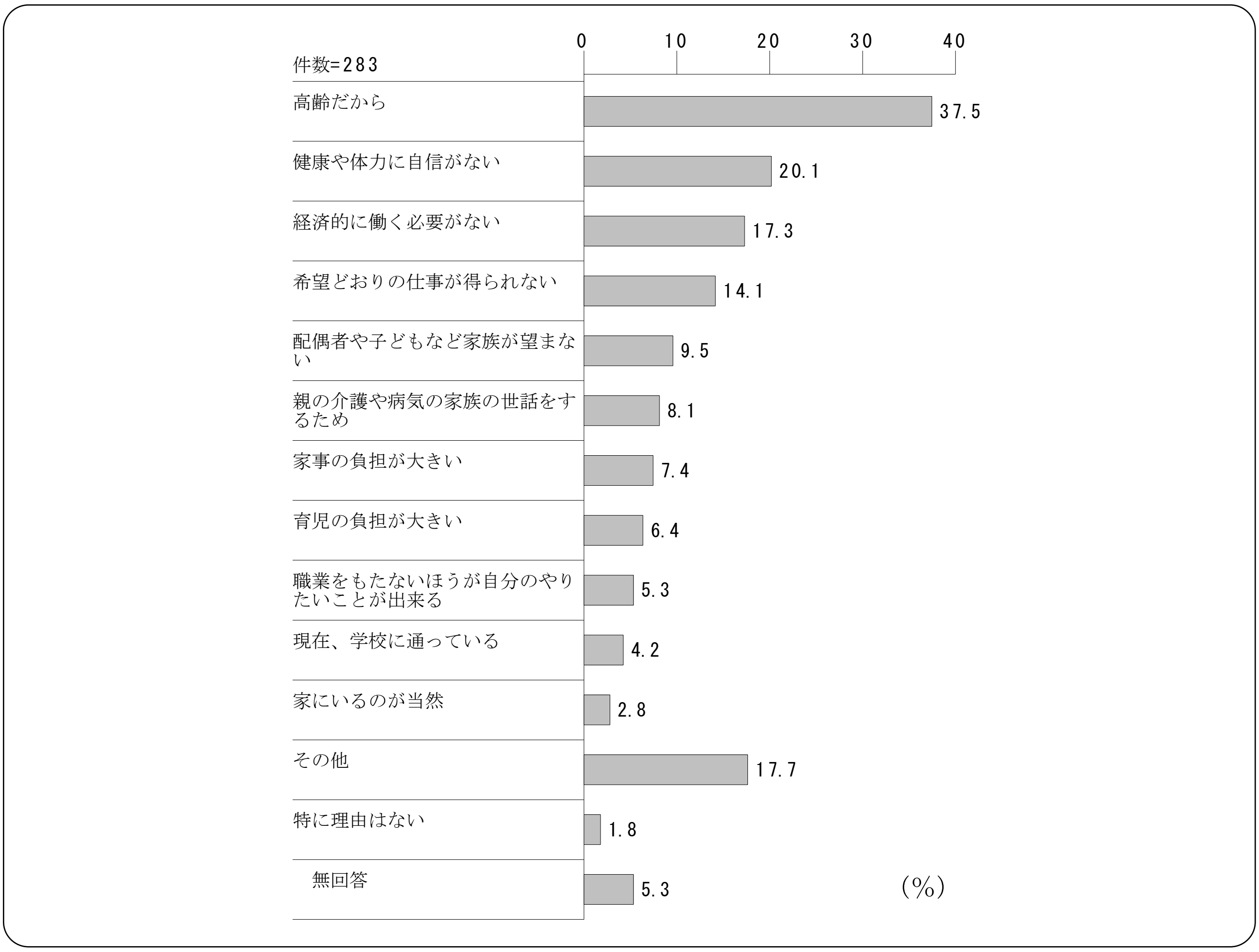
◆この結果から、「お茶くみや雑用は女性の仕事」という意識は若干改善されていることがうかがえますが、男性の育児休暇や介護休暇の取得については、まだまだ取得しづらい傾向が強いことがわかります。

[%]

	今回調査		前回調査	
順位	項目	回答率	項目	回答率
1位	男性は育児休暇を取得できない、取得しにくい	35.7	お茶くみや雑用は主に女性がする	36.0
2位	男性は介護休暇を取得できない、取得しにくい	27.1	男性は育児休暇を取得できない、取得しにくい	33.1
3位	お茶くみや雑用は主に女性がする	26.1	男性は介護休暇を取得できない、取得しにくい 女性は昇任・昇格が遅い、または望めない	27.9
4位	女性は昇任・昇格が遅い、または望めない	23.4		
5位	希望職種につく機会に男女差がある	20.6	男女間で賃金・手当てに差がある	26.9

前回調査：平成16年度　板橋区男女平等に関する意識・実態調査

問 12　就労していない理由（複数回答可）

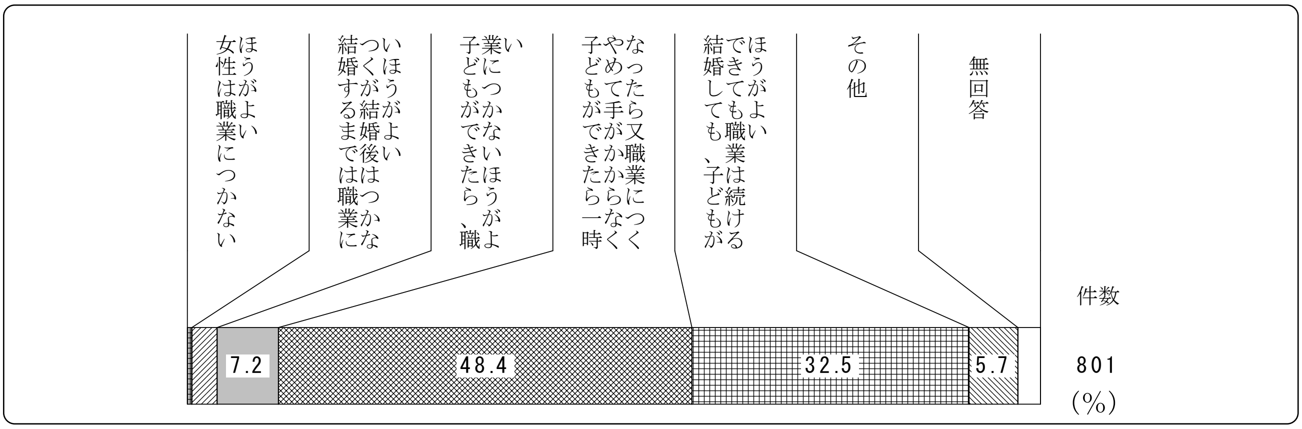


［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	経済的に働く必要がない	職業をもたないほうが自分のやりたいことが出来る	家にいるのが当然	家事の負担が大きい	育児の負担が大きい	健康や体力に自信がない	希望どおりの仕事が得られない	配偶者や子どもなど家族が望まない	親の介護や病気の家族の世話をするため	現在、学校に通っている	高齢だから	その他	特に理由はない	無回答
283	49	15	8	21	18	57	40	27	23	12	106	50	5	15
100.0	17.3	5.3	2.8	7.4	6.4	20.1	14.1	9.5	8.1	4.2	37.5	17.7	1.8	5.3

問６で「収入を伴う仕事をしていない」と答えた理由としては、「高齢だから」が 37.5%と最も多く、「健康や体力に自信がない」（20.1%）、「経済的に働く必要がない」（17.3%）、「希望どおりの仕事が得られない」（14.1%）が続いています。

問 13　女性が働くことに対する意識



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	女性は職業につかないほうがよい	結婚するまでは職業につくが結婚後はつかないほうがよい	子どもができたら、職業につかないほうがよい	子どもができたら一時やめて手がかからなくなったら又職業につく	結婚しても、子どもができても職業は続けるほうがよい	その他	無回答
801	4	24	58	388	260	46	21
100.0	0.5	3.0	7.2	48.4	32.5	5.7	2.6

女性が働くことに対する意識としては、「子どもができたら一時やめて手がかからなくなったらまた職業につくほうがよい」が 48.4%と最も多く、「結婚しても、子どもができても職業は続けるほうがよい」は 32.5%となっています。

■前回調査及び国（内閣府）調査との比較

◆前回調査と比較すると、「結婚しても、子どもができても職業は続けるほうがよい」の回答率が 6.2 ポイント増加しており、逆に「子どもができたら一時やめて手がかからなくなったらまた職業につく」は 3.9 ポイント減少しています。

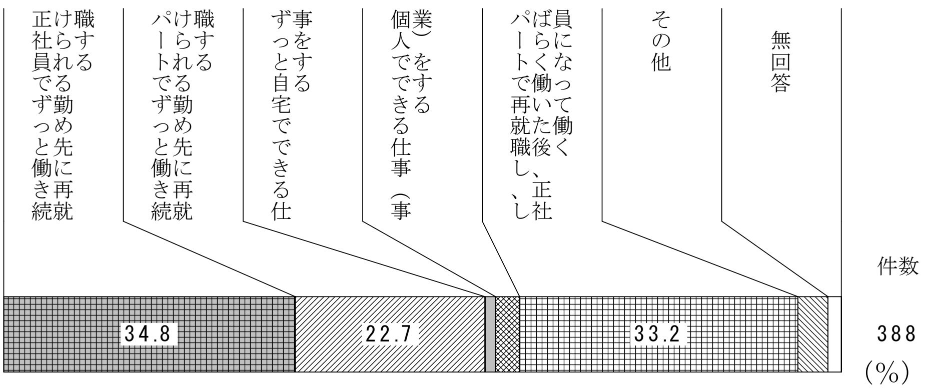
◆内閣府調査に比べ、板橋区では「子どもができたら一時やめて手がかからなくなったらまた職業につく」の回答率が 2.5 ポイント高くなっています。

［%］

	調査数	女性は職業につかないほうがよい	結婚するまでは職業につくが結婚後はつかないほうがよい	子どもができたら、職業につかないほうがよい	子どもができたら一時やめて手がかからなくなったら又職業につく	結婚しても、子どもができても職業は続けるほうがよい	その他	無回答
今回調査（調査数）	801	4	24	58	388	260	46	21
今回調査（%）	100.0	0.5	3.0	7.2	48.4	32.5	5.7	2.6
前回調査(%)		0.6	3.6	6.3	52.3	26.3	7.6	―
内閣府(%)		3.5	5.5	10.7	45.9	31.3	1.4	1.8※

前回調査：平成16年度　板橋区男女平等に関する意識・実態調査
内閣府：平成21年10月　男女共同参画社会に関する世論調査
※内閣府調査では「わからない」との選択肢となっている。

問 14　女性が再就職する場合の働き方



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	正社員でずっと働き続けられる勤め先に再就職する	パートでずっと働き続けられる勤め先に再就職する	ずっと自宅でできる仕事をする	個人でできる仕事（事業）をする	パートで再就職し、しばらく働いた後、正社員になって働く	その他	無回答
388	135	88	5	11	129	14	6
100.0	34.8	22.7	1.3	2.8	33.2	3.6	1.5

問 13 で、「子どもができたら一時やめて、子どもに手がかからなくなったらまた職業につくほうがよい」と答えた方に、女性が再就職する場合の働き方をたずねたところ、「正社員でずっと働き続けられる勤め先に再就職する」（34.8%）、「パートで再就職し、しばらく働いた後、正社員になって働く」（33.2%）が、１位・２位を占めています。

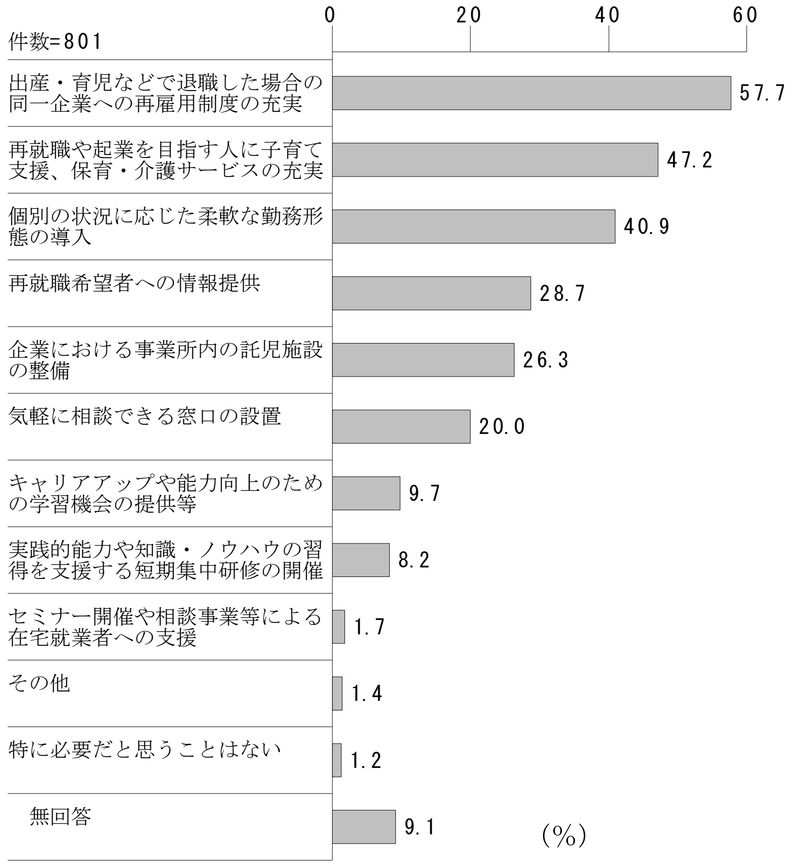
■男女別の比較

◆男女別でみると、女性では「パートで再就職し、しばらく働いた後、正社員になって働く」が第１位、「正社員でずっと働き続けられる勤め先に再就職する」が第２位となっているのに対し、男性では逆に「正社員でずっと働き続けられる勤め先に再就職する」が第１位で、「パートで再就職し、しばらく働いた後、正社員になって働く」が第２位になっています。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	正社員でずっと働き続けられる勤め先に再就職する	パートでずっと働き続けられる勤め先に再就職する	ずっと自宅でできる仕事をする	個人でできる仕事（事業）をする	パートで再就職し、しばらく働いた後、正社員になって働く	その他	無回答
女　性	226	66	53	3	8	89	4	3
	100.0	29.2	23.5	1.3	3.5	39.4	1.8	1.3
男　性	155	66	33	2	3	38	10	3
	100.0	42.6	21.3	1.3	1.9	24.5	6.5	1.9

問 15　女性の再就職や起業に必要な支援（３つまで回答可）



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	出産・育児などで退職した場合の同一企業への再雇用制度の充実	気軽に相談できる窓口の設置	再就職や起業を目指す人に子育て支援、保育・介護サービスの充実	キャリアアップや能力向上のための学習機会の提供等	実践的能力や知識・ノウハウの習得を支援する短期集中研修の開催	再就職希望者への情報提供	セミナー開催や相談事業等による在宅就業者への支援	個別の状況に応じた柔軟な勤務形態の導入	企業における事業所内の託児施設の整備	その他	特に必要だと思うことはない	無回答
801	462	160	378	78	66	230	14	328	211	11	10	73
100.0	57.7	20.0	47.2	9.7	8.2	28.7	1.7	40.9	26.3	1.4	1.2	9.1

女性が再就職や起業にチャレンジするために必要なこととして、「出産・育児などで退職した場合の同一企業への再雇用制度の充実」（57.7%）、「再就職や起業を目指す人に子育て支援、保育・介護サービスの充実」（47.2%）、「個別の状況に応じた柔軟な勤務形態の導入」（40.9%）などが上位に挙げられています。

■男女別・年齢別の比較

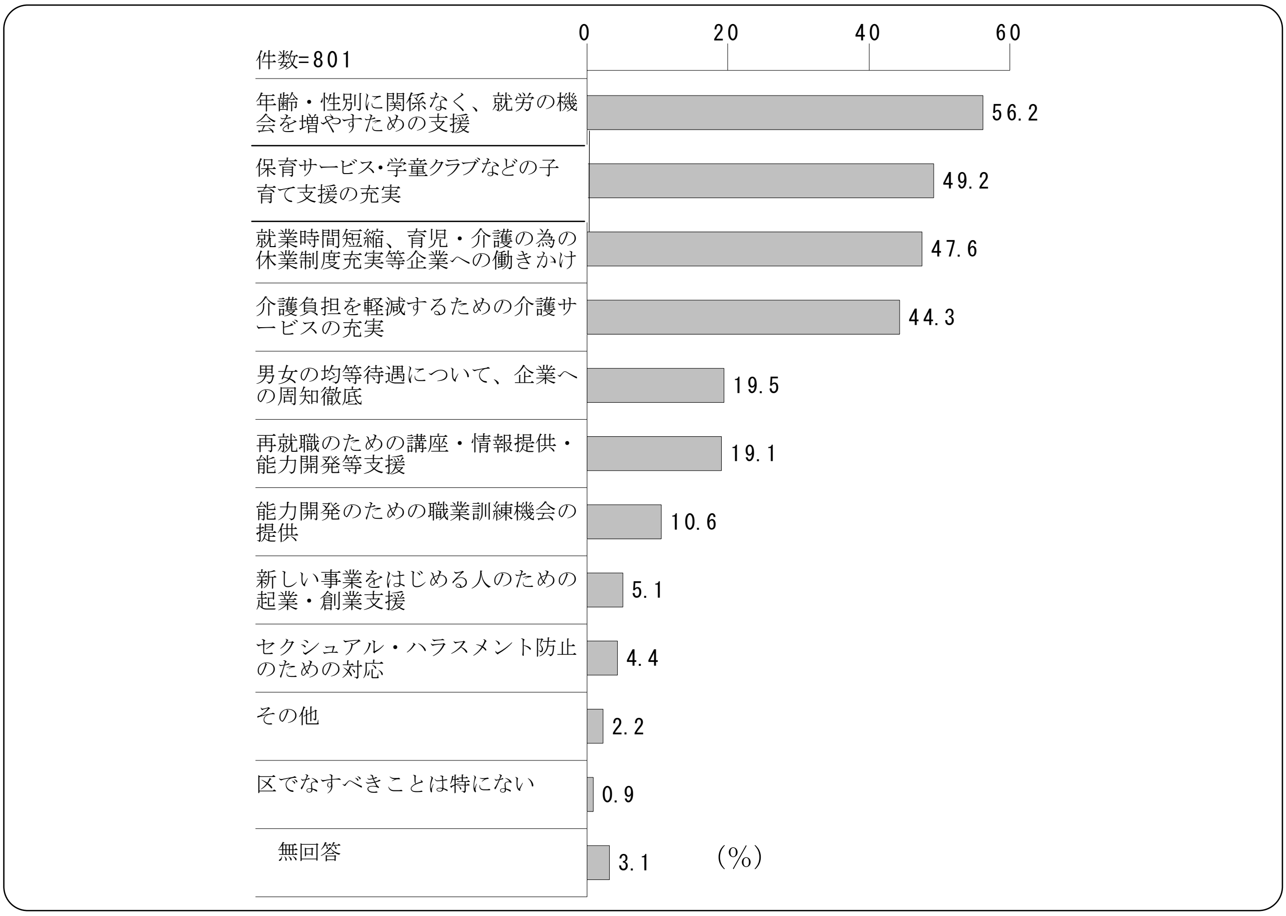
◆男女別では、大きな差異はみられません。

◆年齢別（５歳きざみ）では、「個別の状況に応じた柔軟な勤務形態の導入」の回答率が 30 代後半から 60 代前半の年齢層で多くなっています。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

		調査数	出産・育児などで退職した場合の同一企業への再雇用制度の充実	気軽に相談できる窓口の設置	再就職や起業を目指す人に子育て支援、保育・介護サービスの充実	キャリアアップや能力向上のための学習機会の提供等	実践的能力や知識・ノウハウの習得を支援する短期集中研修の開催	再就職希望者への情報提供	セミナー開催や相談事業等による在宅就業者への支援	個別の状況に応じた柔軟な勤務形態の導入	企業における事業所内の託児施設の整備	その他	特に必要だと思うことはない	無回答
男女別	女　性	466	255	99	229	47	47	127	9	195	122	6	6	43
		100.0	54.7	21.2	49.1	10.1	10.1	27.3	1.9	41.8	26.2	1.3	1.3	9.2
	男　性	313	200	54	144	30	18	100	4	128	85	5	4	23
		100.0	63.9	17.3	46.0	9.6	5.8	31.9	1.3	40.9	27.2	1.6	1.3	7.3
年齢	２０～２４歳	34	22	3	24	4	1	8	0	16	12	1	1	0
		100.0	64.7	8.8	70.6	11.8	2.9	23.5	0.0	47.1	35.3	2.9	2.9	0.0
	２５～２９歳	38	24	10	18	3	2	18	1	14	9	0	0	2
		100.0	63.2	26.3	47.4	7.9	5.3	47.4	2.6	36.8	23.7	0.0	0.0	5.3
	３０～３４歳	67	37	12	34	14	8	14	1	29	23	2	2	1
		100.0	55.2	17.9	50.7	20.9	11.9	20.9	1.5	43.3	34.3	3.0	3.0	1.5
	３５～３９歳	81	50	15	39	7	6	22	0	43	28	1	1	5
		100.0	61.7	18.5	48.1	8.6	7.4	27.2	0.0	53.1	34.6	1.2	1.2	6.2
	４０～４４歳	78	50	10	36	5	9	21	1	33	23	2	2	4
		100.0	64.1	12.8	46.2	6.4	11.5	26.9	1.3	42.3	29.5	2.6	2.6	5.1
	４５～４９歳	52	31	5	33	8	7	11	4	25	10	0	0	4
		100.0	59.6	9.6	63.5	15.4	13.5	21.2	7.7	48.1	19.2	0.0	0.0	7.7
	５０～５４歳	59	32	13	32	8	8	18	2	26	14	2	0	4
		100.0	54.2	22.0	54.2	13.6	13.6	30.5	3.4	44.1	23.7	3.4	0.0	6.8
	５５～５９歳	97	64	14	39	10	4	31	1	43	24	0	2	9
		100.0	66.0	14.4	40.2	10.3	4.1	32.0	1.0	44.3	24.7	0.0	2.1	9.3
	６０～６４歳	111	67	24	45	10	10	36	2	46	28	1	1	9
		100.0	60.4	21.6	40.5	9.0	9.0	32.4	1.8	41.4	25.2	0.9	0.9	8.1
	６５～６９歳	65	30	16	33	5	5	14	1	21	12	0	1	10
		100.0	46.2	24.6	50.8	7.7	7.7	21.5	1.5	32.3	18.5	0.0	1.5	15.4
	７０歳以上	110	51	35	42	4	5	34	0	30	27	2	0	24
		100.0	46.4	31.8	38.2	3.6	4.5	30.9	0.0	27.3	24.5	1.8	0.0	21.8

問 16　男女がいきいきと働くために必要な行政支援（３つまで回答可）



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	男女の均等待遇について、企業への周知徹底	就業時間短縮、育児・介護の為の休業制度充実等企業への働きかけ	セクシュアル・ハラスメント防止のための対応	能力開発のための職業訓練機会の提供	年齢・性別に関係なく、就労の機会を増やすための支援	新しい事業をはじめる人のための起業・創業支援	再就職のための講座・情報提供・能力開発等支援	保育サービス・学童クラブなどの子育て支援の充実	介護負担を軽減するための介護サービスの充実	その他	区でなすべきことは特にない	無回答
801	156	381	35	85	450	41	153	394	355	18	7	25
100.0	19.5	47.6	4.4	10.6	56.2	5.1	19.1	49.2	44.3	2.2	0.9	3.1

男女がともにいきいきと働くために、板橋区がなすべきこととしては、「年齢・性別に関係なく、就労の機会を増やすための支援」（56.2%）、「保育サービス・学童クラブなどの子育て支援の充実」（49.2%）、「就業時間短縮、育児・介護のための休業制度の充実など、企業への働きかけ」（47.6%）、「介護負担を軽減するための介護サービスの充実」（44.3%）などが高い割合となっています。

■男女別・年齢別の比較

◆男女別では、「年齢・性別に関係なく、就労の機会を増やすための支援」が男女ともに上位（女性が第１位、男性が第２位）を占めているのに対し、女性では「男女の均等待遇について、企業への周知徹底」が第２位、男性では「保育サービス・学童クラブなどの子育て支援の充実」が第１位となっていることが大きな違いとなっています。

◆年齢別（５歳きざみ）では、「年齢・性別に関係なく、就労の機会を増やすための支援」が40 代以上の高い年齢層の支持が高く、「保育サービス･学童クラブなどの子育て支援の充実」が 20 代から 40 代の比較的若い世代での支持が高いことがわかります。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

		調査数	男女の均等待遇について、企業への周知徹底	就業時間短縮、育児・介護の為の休業制度充実等企業への働きかけ	セクシュアル・ハラスメント防止のための対応	能力開発のための職業訓練機会の提供	年齢・性別に関係なく、就労の機会を増やすための支援	新しい事業をはじめる人のための起業・創業支援	再就職のための講座・情報提供・能力開発等支援	保育サービス・学童クラブなどの子育て支援の充実	介護負担を軽減するための介護サービスの充実	その他	区でなすべきことは特にない	無回答
男女別	女　性	466	93	235	22	57	280	14	95	221	199	10	3	15
		100.0	20.0	50.4	4.7	12.2	60.1	3.0	20.4	47.4	42.7	2.1	0.6	3.2
	男　性	313	61	135	11	27	162	26	56	168	148	6	4	5
		100.0	19.5	43.1	3.5	8.6	51.8	8.3	17.9	53.7	47.3	1.9	1.3	1.6
年齢	２０～２４歳	34	7	18	4	2	14	0	6	26	14	0	1	0
		100.0	20.6	52.9	11.8	5.9	41.2	0.0	17.6	76.5	41.2	0.0	2.9	0.0
	２５～２９歳	38	6	24	0	5	18	3	9	24	9	0	0	2
		100.0	15.8	63.2	0.0	13.2	47.4	7.9	23.7	63.2	23.7	0.0	0.0	5.3
	３０～３４歳	67	10	25	5	6	28	6	17	45	30	2	0	0
		100.0	14.9	37.3	7.5	9.0	41.8	9.0	25.4	67.2	44.8	3.0	0.0	0.0
	３５～３９歳	81	15	46	4	6	43	3	10	50	30	5	2	0
		100.0	18.5	56.8	4.9	7.4	53.1	3.7	12.3	61.7	37.0	6.2	2.5	0.0
	４０～４４歳	78	8	37	0	8	44	6	15	44	30	4	1	1
		100.0	10.3	47.4	0.0	10.3	56.4	7.7	19.2	56.4	38.5	5.1	1.3	1.3
	４５～４９歳	52	13	24	1	6	36	4	15	29	18	0	1	1
		100.0	25.0	46.2	1.9	11.5	69.2	7.7	28.8	55.8	34.6	0.0	1.9	1.9
	５０～５４歳	59	11	32	3	7	33	1	13	32	33	1	0	0
		100.0	18.6	54.2	5.1	11.9	55.9	1.7	22.0	54.2	55.9	1.7	0.0	0.0
	５５～５９歳	97	22	40	5	14	59	2	22	40	45	0	1	1
		100.0	22.7	41.2	5.2	14.4	60.8	2.1	22.7	41.2	46.4	0.0	1.0	1.0
	６０～６４歳	111	22	54	3	12	80	8	20	44	56	1	0	1
		100.0	19.8	48.6	2.7	10.8	72.1	7.2	18.0	39.6	50.5	0.9	0.0	0.9
	６５～６９歳	65	12	32	3	3	37	3	12	22	30	2	1	5
		100.0	18.5	49.2	4.6	4.6	56.9	4.6	18.5	33.8	46.2	3.1	1.5	7.7
	７０歳以上	110	29	41	6	16	53	5	14	35	56	1	0	13
		100.0	26.4	37.3	5.5	14.5	48.2	4.5	12.7	31.8	50.9	0.9	0.0	11.8

■前回調査との比較

◆前回調査と比較すると、前回第５位であった「年齢・性別に関係なく、就労の機会を増やすための支援」が今回調査では第１位になっており、就労機会の創出に対する希望が高くなっていることがうかがえます。

◆前回調査では、上位に入っていなかった「男女の均等待遇について企業への周知徹底」が第５位となっており、まだまだ男女の均等待遇が浸透していない側面がうかがえます。

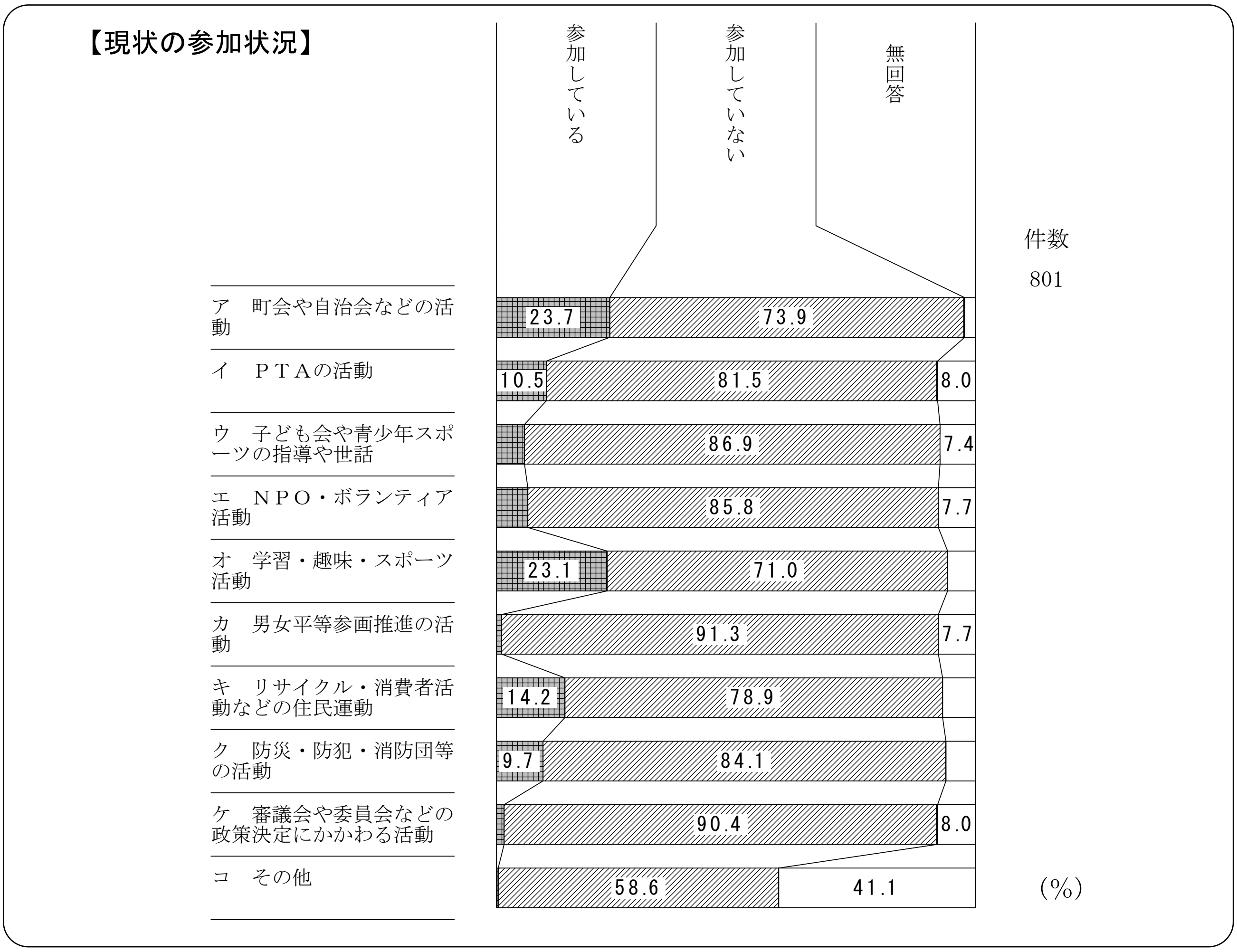
［%］

	今回調査		前回調査	
順位	項目	回答率	項目	回答率
1位	就労の機会を増やすための支援	56.2	保育サービス･学童保育などの子育て支援の充実	57.1
2位	保育サービス･学童クラブなどの子育て支援の充実	49.2	就業時間短縮、育児･介護のための休業制度充実等企業への働きかけ	50.0
3位	就業時間短縮、育児･介護のための休業制度充実等企業への働きかけ	47.6	介護負担を軽減するための介護サービスの充実	41.5
4位	介護負担を軽減するための介護サービスの充実	44.3	再就職支援	36.5
5位	男女の均等待遇について企業への周知徹底	19.5	就労の機会を増やすための支援	23.8

前回調査：平成16年度　板橋区男女平等に関する意識・実態調査

(4) 地域活動について

問17　地域活動への参加状況



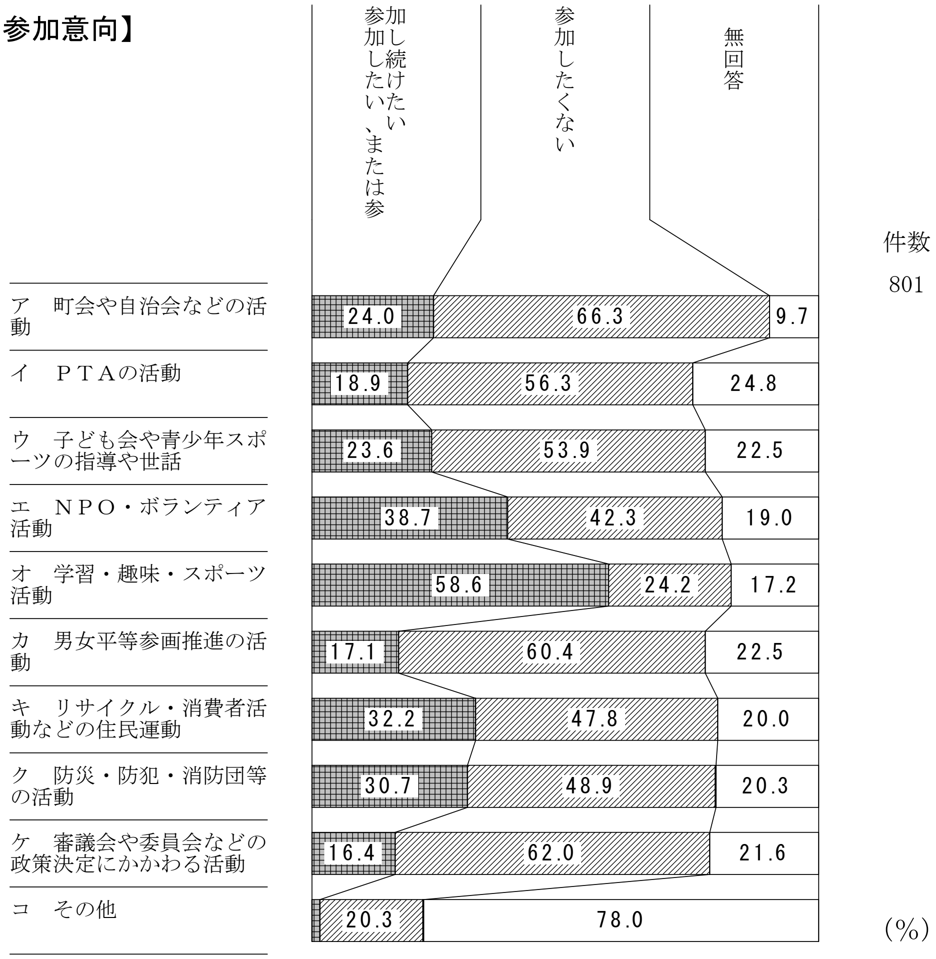
［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	参加している	参加していない	無回答
ア　町会や自治会などの活動	801	190	592	19
	100.0	23.7	73.9	2.4
イ　ＰＴＡの活動	801	84	653	64
	100.0	10.5	81.5	8.0
ウ　子ども会や青少年スポーツの指導や世話	801	46	696	59
	100.0	5.7	86.9	7.4
エ　ＮＰＯ・ボランティア活動	801	52	687	62
	100.0	6.5	85.8	7.7
オ　学習・趣味・スポーツ活動	801	185	569	47
	100.0	23.1	71.0	5.9
カ　男女平等参画推進の活動	801	8	731	62
	100.0	1.0	91.3	7.7
キ　リサイクル・消費者活動などの住民運動	801	114	632	55
	100.0	14.2	78.9	6.9
ク　防災・防犯・消防団等の活動	801	78	674	49
	100.0	9.7	84.1	6.1
ケ　審議会や委員会などの政策決定にかかわる活動	801	13	724	64
	100.0	1.6	90.4	8.0
コ　その他	801	3	469	329
	100.0	0.4	58.6	41.1

地域活動への参加状況（現状）は、全体として「参加していない」が７割から９割を占め、地域活動への参加が芳しくない状況がうかがえます。

「参加している」割合が高いものは、「町会や自治会などの活動」（23.7%）、「学習・趣味・スポーツ活動」（23.1%）などとなっています。

【今後の参加意向】



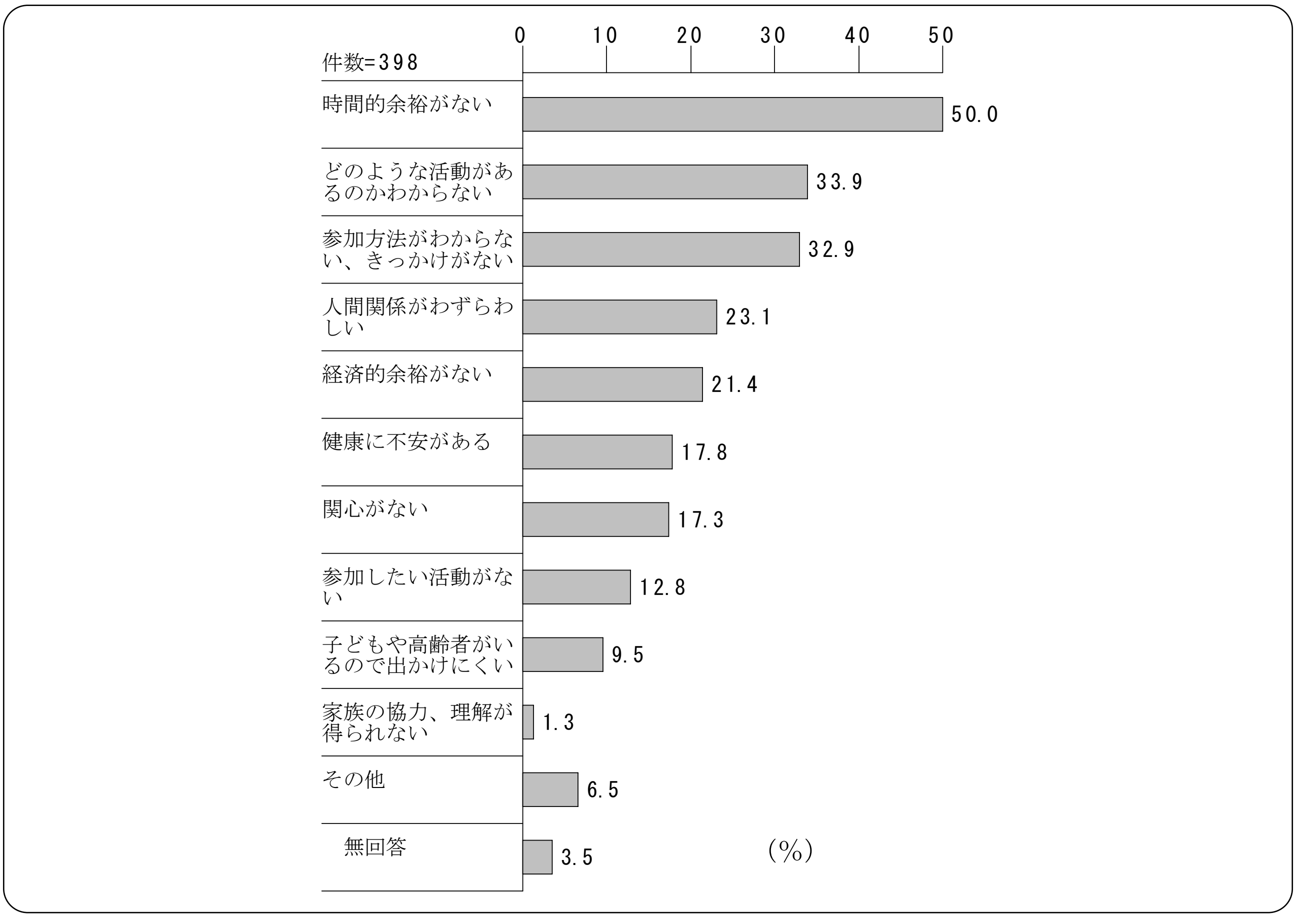
［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	参加し続けたい、または参加したい	参加したくない	無回答
ア　町会や自治会などの活動	801 100.0	192 24.0	531 66.3	78 9.7
イ　ＰＴＡの活動	801 100.0	151 18.9	451 56.3	199 24.8
ウ　子ども会や青少年スポーツの指導や世話	801 100.0	189 23.6	432 53.9	180 22.5
エ　ＮＰＯ・ボランティア活動	801 100.0	310 38.7	339 42.3	152 19.0
オ　学習・趣味・スポーツ活動	801 100.0	469 58.6	194 24.2	138 17.2
カ　男女平等参画推進の活動	801 100.0	137 17.1	484 60.4	180 22.5
キ　リサイクル・消費者活動などの住民運動	801 100.0	258 32.2	383 47.8	160 20.0
ク　防災・防犯・消防団等の活動	801 100.0	246 30.7	392 48.9	163 20.3
ケ　審議会や委員会などの政策決定にかかわる活動	801 100.0	131 16.4	497 62.0	173 21.6
コ　その他	801 100.0	13 1.6	163 20.3	625 78.0

今後の参加については、どの項目も現状よりは参加意向が高くなっています。

特に参加意向が高いものは、「学習・趣味・スポーツ活動」（58.6%）、「NPO・ボランティア活動」（38.7%）、「リサイクル・消費者活動などの住民運動」（32.2%）、「防災・防犯・消防団等の活動」（30.7%）などです。

問 18　参加していない理由（複数回答可）



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	時間的余裕がない	参加したい活動がない	どのような活動があるのかわからない	参加方法がわからない、きっかけがない	人間関係がわずらわしい	家族の協力、理解が得られない	子どもや高齢者がいるので出かけにくい	健康に不安がある	経済的余裕がない	関心がない	その他	無回答
398	199	51	135	131	92	5	38	71	85	69	26	14
100.0	50.0	12.8	33.9	32.9	23.1	1.3	9.5	17.8	21.4	17.3	6.5	3.5

問 17 で現状の参加状況について、「すべてに参加していない」と答えた方に理由をたずねたところ、「時間的余裕がない」（50.0%）が５割を占め、さらに「どのような活動があるのかわからない」（33.9%）、「参加方法がわからない、きっかけがない」（32.9%）などが上位であることから、参加意向があるものの、活動内容や参加方法に関する情報が充分にいきわたっていないために参加していないと考えられる人も相当数いることがわかります。

■男女別・年齢別の比較

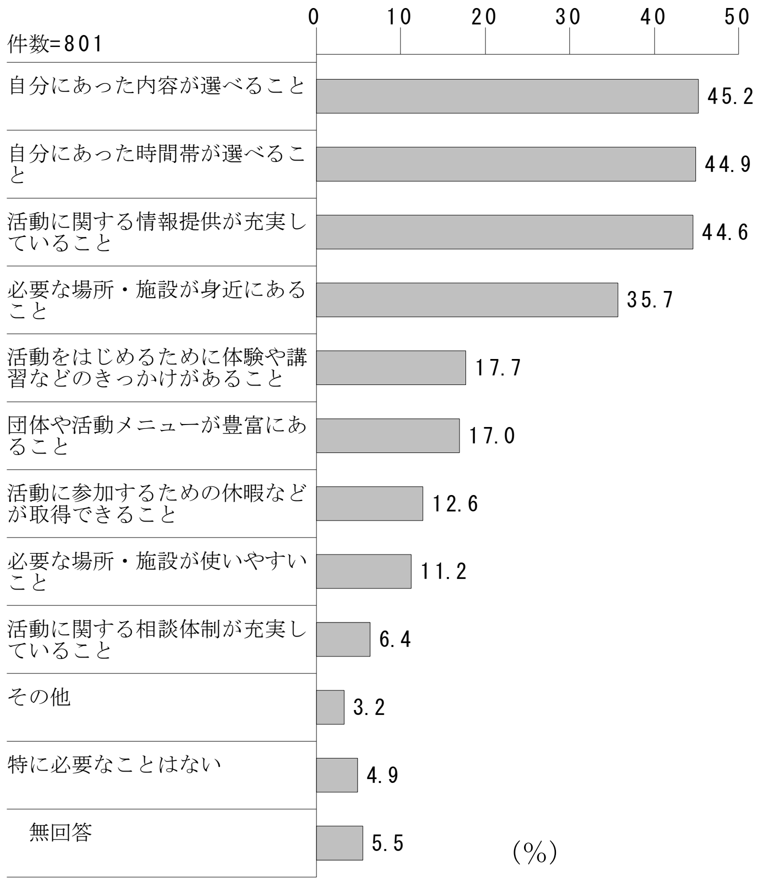
◆男女別では、「時間的余裕がない」が男女ともに第１位となっているのに対し、第２位は女性が「どのような活動があるかわからない」、男性は「参加方法がわからない、きっかけがない」と異なっており、女性はどのような活動があるかがわからず、男性は参加のきっかけがつかめない傾向にあることがわかります。

◆年齢別では、20 代前半は活動そのものに無関心、20 代後半から 60 代の広い年齢層でどのような活動があるかがわからなかったり、参加方法がわからない・きっかけがないとする傾向が強く、60 代後半以上では健康に不安があることが参加を妨げていることがわかります。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

		調査数	時間的余裕がない	参加したい活動がない	どのような活動があるのかわからない	参加方法がわからない、きっかけがない	人間関係がわずらわしい	家族の協力、理解が得られない	子どもや高齢者がいるので出かけにくい	健康に不安がある	経済的余裕がない	関心がない	その他	無回答
男女別	女　性	219	102	30	74	68	47	4	27	49	44	32	17	8
		100.0	46.6	13.7	33.8	31.1	21.5	1.8	12.3	22.4	20.1	14.6	7.8	3.7
	男　性	170	93	20	55	59	43	0	10	18	39	36	6	6
		100.0	54.7	11.8	32.4	34.7	25.3	0.0	5.9	10.6	22.9	21.2	3.5	3.5
年齢	２０～２４歳	26	12	4	8	8	4	0	2	1	5	11	2	1
		100.0	46.2	15.4	30.8	30.8	15.4	0.0	7.7	3.8	19.2	42.3	7.7	3.8
	２５～２９歳	27	20	5	18	13	6	0	2	1	4	4	0	2
		100.0	74.1	18.5	66.7	48.1	22.2	0.0	7.4	3.7	14.8	14.8	0.0	7.4
	３０～３４歳	41	27	6	18	18	9	0	6	1	7	7	3	2
		100.0	65.9	14.6	43.9	43.9	22.0	0.0	14.6	2.4	17.1	17.1	7.3	4.9
	３５～３９歳	42	23	4	18	16	9	0	6	5	11	3	3	2
		100.0	54.8	9.5	42.9	38.1	21.4	0.0	14.3	11.9	26.2	7.1	7.1	4.8
	４０～４４歳	35	21	7	11	12	12	1	5	4	8	7	2	0
		100.0	60.0	20.0	31.4	34.3	34.3	2.9	14.3	11.4	22.9	20.0	5.7	0.0
	４５～４９歳	23	13	2	8	9	6	2	2	3	4	4	1	1
		100.0	56.5	8.7	34.8	39.1	26.1	8.7	8.7	13.0	17.4	17.4	4.3	4.3
	５０～５４歳	34	20	2	7	11	7	1	5	7	9	5	0	1
		100.0	58.8	5.9	20.6	32.4	20.6	2.9	14.7	20.6	26.5	14.7	0.0	2.9
	５５～５９歳	51	27	4	16	14	15	0	3	5	18	11	2	1
		100.0	52.9	7.8	31.4	27.5	29.4	0.0	5.9	9.8	35.3	21.6	3.9	2.0
	６０～６４歳	55	21	10	15	18	15	0	3	12	12	10	5	1
		100.0	38.2	18.2	27.3	32.7	27.3	0.0	5.5	21.8	21.8	18.2	9.1	1.8
	６５～６９歳	26	5	2	7	6	4	1	3	13	3	4	3	1
		100.0	19.2	7.7	26.9	23.1	15.4	3.8	11.5	50.0	11.5	15.4	11.5	3.8
	７０歳以上	33	7	5	6	4	4	0	1	18	3	3	4	1
		100.0	21.2	15.2	18.2	12.1	12.1	0.0	3.0	54.5	9.1	9.1	12.1	3.0

問 19　地域活動に参加しやすくするために必要なこと（３つまで回答可）



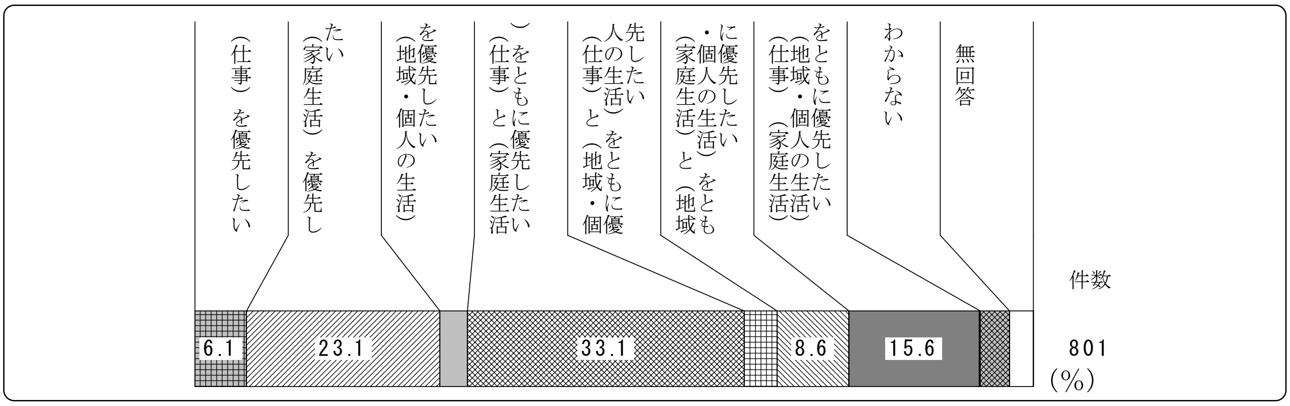
［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	活動に関する情報提供が充実していること	活動に関する相談体制が充実していること	団体や活動メニューが豊富であること	自分にあった内容が選べること	自分にあった時間帯が選べること	活動をはじめるために体験や講習などのきっかけがあること	必要な場所・施設が身近にあること	必要な場所・施設が使いやすいこと	活動に参加するための休暇などが取得できること	その他	特に必要なことはない	無回答
801	357	51	136	362	360	142	286	90	101	26	39	44
100.0	44.6	6.4	17.0	45.2	44.9	17.7	35.7	11.2	12.6	3.2	4.9	5.5

地域活動に参加しやすくするために必要なこととして、「自分にあった内容が選べること」（45.2%）、「自分にあった時間帯が選べること」（44.9%）、「活動に関する情報提供が充実していること」（44.6%）、「必要な場所・施設が身近にあること」（35.7%）が上位を占めています。

(5) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

問 20 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の希望優先度



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「仕事」「地域・個人の生活」「家庭生活」をともに優先したい	わからない	無回答
801 100.0	49 6.1	185 23.1	26 3.2	265 33.1	31 3.9	69 8.6	125 15.6	28 3.5	23 2.9

仕事、家庭生活、地域・個人の生活の希望する優先度は、「仕事と家庭生活をともに優先したい」とする割合が33.1%と最も高く、「家庭生活を優先したい」が 23.1%で続いています。

■男女別・年齢別の比較

◆男女別では、大きな差異はみられません。年齢別では、50 代後半で「仕事も家庭生活も地域・個人の生活もともに優先したい」とする意向が強いこと、70 歳以上で「家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」とする意向が強いことがうかがえます。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

		調査数	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「仕事」「地域・個人の生活」「家庭生活」をともに優先したい	わからない	無回答
男女別	女　性	466 100.0	22 4.7	123 26.4	13 2.8	148 31.8	14 3.0	44 9.4	74 15.9	18 3.9	10 2.1
	男　性	313 100.0	27 8.6	56 17.9	11 3.5	111 35.5	17 5.4	23 7.3	50 16.0	9 2.9	9 2.9
年齢	２０～２４歳	34 100.0	4 11.8	5 14.7	3 8.8	11 32.4	2 5.9	4 11.8	3 8.8	2 5.9	0 0.0
	２５～２９歳	38 100.0	1 2.6	7 18.4	0 0.0	16 42.1	3 7.9	4 10.5	5 13.2	2 5.3	0 0.0
	３０～３４歳	67 100.0	3 4.5	16 23.9	1 1.5	26 38.8	5 7.5	2 3.0	13 19.4	1 1.5	0 0.0
	３５～３９歳	81 100.0	2 2.5	23 28.4	1 1.2	28 34.6	0 0.0	4 4.9	18 22.2	4 4.9	1 1.2
	４０～４４歳	78 100.0	9 11.5	20 25.6	4 5.1	28 35.9	2 2.6	3 3.8	10 12.8	2 2.6	0 0.0
	４５～４９歳	52 100.0	2 3.8	8 15.4	2 3.8	25 48.1	4 7.7	4 7.7	6 11.5	1 1.9	0 0.0
	５０～５４歳	59 100.0	6 10.2	12 20.3	2 3.4	25 42.4	3 5.1	3 5.1	8 13.6	0 0.0	0 0.0
	５５～５９歳	97 100.0	5 5.2	16 16.5	0 0.0	37 38.1	5 5.2	6 6.2	23 23.7	1 1.0	4 4.1
	６０～６４歳	111 100.0	8 7.2	22 19.8	4 3.6	34 30.6	2 1.8	14 12.6	20 18.0	6 5.4	1 0.9
	６５～６９歳	65 100.0	5 7.7	17 26.2	1 1.5	15 23.1	1 1.5	7 10.8	11 16.9	2 3.1	6 9.2
	７０歳以上	110 100.0	4 3.6	36 32.7	8 7.3	16 14.5	4 3.6	18 16.4	8 7.3	7 6.4	9 8.2

■国（内閣府）調査との比較

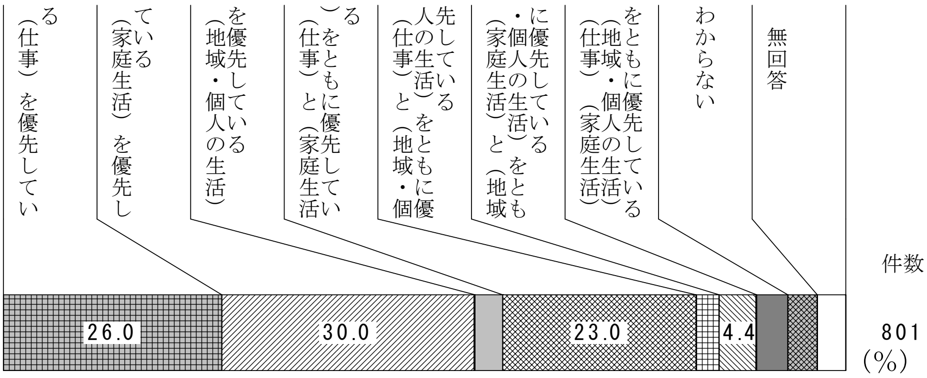
◆内閣府調査と比較すると、板橋区では「仕事と家庭生活をともに優先したい」との回答率が 1.9 ポイント高くなっているのをはじめ、「地域・個人の生活を優先したい」「家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」「仕事と地域・個人の生活をともに優先したい」とする回答率が、内閣府調査を上回っています。

［%］

	調査数	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」をともに優先したい	わからない	無回答
今回調査（調査数）	801	49	185	26	265	31	69	125	28	23
今回調査（%）	100.0	6.1	23.1	3.2	33.1	3.9	8.6	15.6	3.5	2.9
内閣府(%)		8.5	28.7	2.2	31.2	3.6	7.8	16.9	1.1	―

内閣府：平成21年10月　男女共同参画社会に関する世論調査

問 21　「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の現実の優先度



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	「仕事」を優先している	「家庭生活」を優先している	「地域・個人の生活」を優先している	「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」をともに優先している	わからない	無回答
801	208	240	27	184	22	35	30	28	27
100.0	26.0	30.0	3.4	23.0	2.7	4.4	3.7	3.5	3.4

仕事、家庭生活、地域・個人の生活の現実の優先度は、「家庭生活を優先している」とする割合が 30.0%と最も高く、「仕事を優先している」（26.0%）、「仕事と家庭生活をともに優先している」（23.0%）が続いています。

希望優先度と現実の優先度の差が大きかったものは、「仕事を優先」（現実が希望よりも 19.9 ポイント多い）、「仕事と家庭生活をともに優先」（現実が希望よりも 10.1 ポイント少ない）などで、仕事も家庭生活も優先したいが現実は仕事を優先している姿が浮き彫りになっています。

■男女別・年齢別の比較

◆男女別では、女性が「家庭生活を優先」しているのに対し、男性は「仕事を優先」していることがわかります。

◆年齢別では、「仕事を優先」しているのは 50 歳代までで、60 歳代以上では「家庭生活」や「地域・個人の生活」を優先する傾向にあることがわかります。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

		調査数	「仕事」を優先している	「家庭生活」を優先している	「地域・個人の生活」を優先している	「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」をともに優先している	わからない	無回答
男女別	女　性	466	93	183	15	102	10	23	13	13	14
		100.0	20.0	39.3	3.2	21.9	2.1	4.9	2.8	2.8	3.0
	男　性	313	113	49	11	80	12	11	17	12	8
		100.0	36.1	15.7	3.5	25.6	3.8	3.5	5.4	3.8	2.6
年齢	２０～２４歳	34	14	7	4	1	1	3	0	3	1
		100.0	41.2	20.6	11.8	2.9	2.9	8.8	0.0	8.8	2.9
	２５～２９歳	38	20	4	1	8	3	1	0	1	0
		100.0	52.6	10.5	2.6	21.1	7.9	2.6	0.0	2.6	0.0
	３０～３４歳	67	26	19	0	16	3	0	0	3	0
		100.0	38.8	28.4	0.0	23.9	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0
	３５～３９歳	81	25	25	0	25	0	0	3	3	0
		100.0	30.9	30.9	0.0	30.9	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0
	４０～４４歳	78	30	22	1	20	2	1	1	1	0
		100.0	38.5	28.2	1.3	25.6	2.6	1.3	1.3	1.3	0.0
	４５～４９歳	52	12	14	0	20	2	1	1	2	0
		100.0	23.1	26.9	0.0	38.5	3.8	1.9	1.9	3.8	0.0
	５０～５４歳	59	16	14	1	18	4	0	4	2	0
		100.0	27.1	23.7	1.7	30.5	6.8	0.0	6.8	3.4	0.0
	５５～５９歳	97	30	23	2	27	2	3	8	0	2
		100.0	30.9	23.7	2.1	27.8	2.1	3.1	8.2	0.0	2.1
	６０～６４歳	111	21	36	3	30	3	10	2	6	0
		100.0	18.9	32.4	2.7	27.0	2.7	9.0	1.8	5.4	0.0
	６５～６９歳	65	6	30	0	11	0	3	7	2	6
		100.0	9.2	46.2	0.0	16.9	0.0	4.6	10.8	3.1	9.2
	７０歳以上	110	7	42	15	7	2	13	4	4	16
		100.0	6.4	38.2	13.6	6.4	1.8	11.8	3.6	3.6	14.5

■国（内閣府）調査との比較

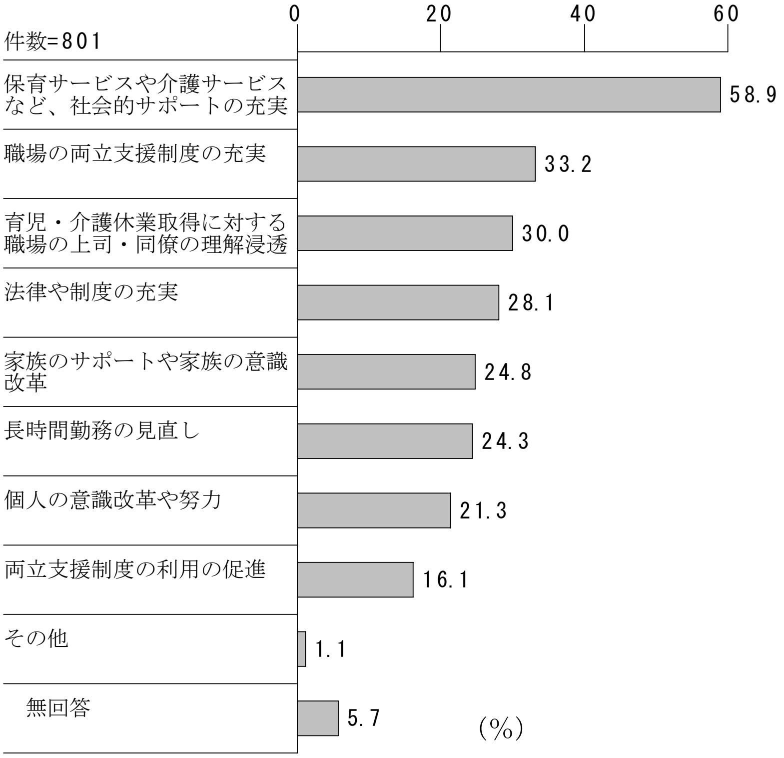
◆内閣府調査と比較すると、板橋区では「仕事を優先している」と「仕事と家庭生活をともに優先している」の回答率が内閣府調査を上回っています。

［%］

	調査数	「仕事」を優先している	「家庭生活」を優先している	「地域・個人の生活」を優先している	「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	「仕事」「地域・個人の生活」「家庭生活」をともに優先している	わからない	無回答
今回調査（調査数）	801	208	240	27	184	22	35	30	28	27
今回調査（%）	100.0	26.0	30.0	3.4	23.0	2.7	4.4	3.7	3.5	3.4
内閣府(%)		25.8	33.0	3.7	21.0	3.6	6.7	4.6	1.6	—

内閣府：平成21年10月　男女共同参画社会に関する世論調査

問 22　仕事と生活の調和を図るうえで重要なこと（３つまで回答可）



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	保育サービスや介護サービスなど、社会的サポートの充実	育児・介護休業取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透	職場の両立支援制度の充実	両立支援制度の利用の促進	法律や制度の充実	長時間勤務の見直し	家族のサポートや家族の意識改革	個人の意識改革や努力	その他	無回答
801	472	240	266	129	225	195	199	171	9	46
100.0	58.9	30.0	33.2	16.1	28.1	24.3	24.8	21.3	1.1	5.7

仕事と生活の調和を図るうえで重要なことがらとして、「保育サービスや介護サービスなど、社会的サポートの充実」（58.9%）の割合が最も多く、「職場の両立支援制度の充実」（33.2%）、「育児・介護休業取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透」（30.0%）と続いています。

■男女別・年齢別の比較

◆男女別では、男女ともに「保育サービスや介護サービスなど社会的サポートの充実」が第１位ですが、第２位では、女性が「職場の両立支援制度の充実」となっているのに対し、男性は「法律や制度の充実」と異なった結果になっています。

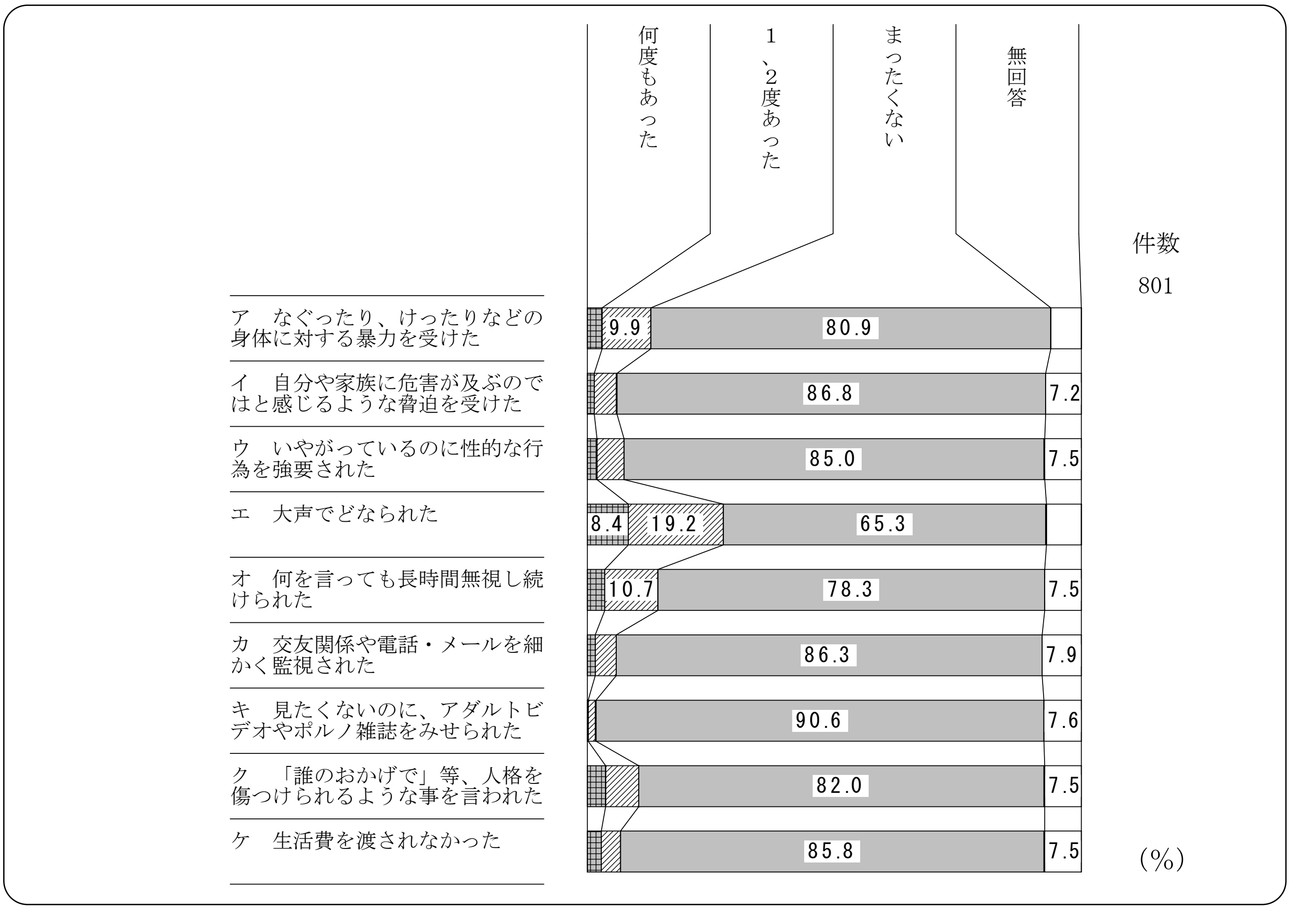
◆年齢別では、「育児・介護休業制度取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透」の回答率が、30 代前半と 40 歳台で高くなっていることがわかります。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

		調査数	保育サービスや介護サービスなど、社会的サポートの充実	育児・介護休業取得に対する職場の上司・同僚の理解浸透	職場の両立支援制度の充実	両立支援制度の利用の促進	法律や制度の充実	長時間勤務の見直し	家族のサポートや家族の意識改革	個人の意識改革や努力	その他	無回答
男女別	女　性	466	308	154	156	80	109	97	141	85	6	22
		100.0	66.1	33.0	33.5	17.2	23.4	20.8	30.3	18.2	1.3	4.7
	男　性	313	155	83	107	47	111	96	53	83	3	17
		100.0	49.5	26.5	34.2	15.0	35.5	30.7	16.9	26.5	1.0	5.4
年齢	２０～２４歳	34	21	14	15	2	12	14	8	6	0	0
		100.0	61.8	41.2	44.1	5.9	35.3	41.2	23.5	17.6	0.0	0.0
	２５～２９歳	38	22	16	18	7	5	15	10	2	0	1
		100.0	57.9	42.1	47.4	18.4	13.2	39.5	26.3	5.3	0.0	2.6
	３０～３４歳	67	42	29	24	11	21	15	13	16	1	0
		100.0	62.7	43.3	35.8	16.4	31.3	22.4	19.4	23.9	1.5	0.0
	３５～３９歳	81	59	28	31	14	22	24	21	10	2	0
		100.0	72.8	34.6	38.3	17.3	27.2	29.6	25.9	12.3	2.5	0.0
	４０～４４歳	78	45	28	18	8	23	22	21	19	0	1
		100.0	57.7	35.9	23.1	10.3	29.5	28.2	26.9	24.4	0.0	1.3
	４５～４９歳	52	30	18	16	12	15	16	15	10	1	0
		100.0	57.7	34.6	30.8	23.1	28.8	30.8	28.8	19.2	1.9	0.0
	５０～５４歳	59	37	14	23	11	16	9	20	17	2	2
		100.0	62.7	23.7	39.0	18.6	27.1	15.3	33.9	28.8	3.4	3.4
	５５～５９歳	97	55	20	36	11	39	22	25	19	1	3
		100.0	56.7	20.6	37.1	11.3	40.2	22.7	25.8	19.6	1.0	3.1
	６０～６４歳	111	62	28	37	19	28	27	29	31	2	7
		100.0	55.9	25.2	33.3	17.1	25.2	24.3	26.1	27.9	1.8	6.3
	６５～６９歳	65	37	17	18	14	17	11	13	18	0	7
		100.0	56.9	26.2	27.7	21.5	26.2	16.9	20.0	27.7	0.0	10.8
	７０歳以上	110	60	26	29	19	25	19	21	22	0	22
		100.0	54.5	23.6	26.4	17.3	22.7	17.3	19.1	20.0	0.0	20.0

(6) ドメスティックバイオレンスやセクシュアル・ハラスメントについて

問 23　ドメスティックバイオレンスを受けた経験の有無

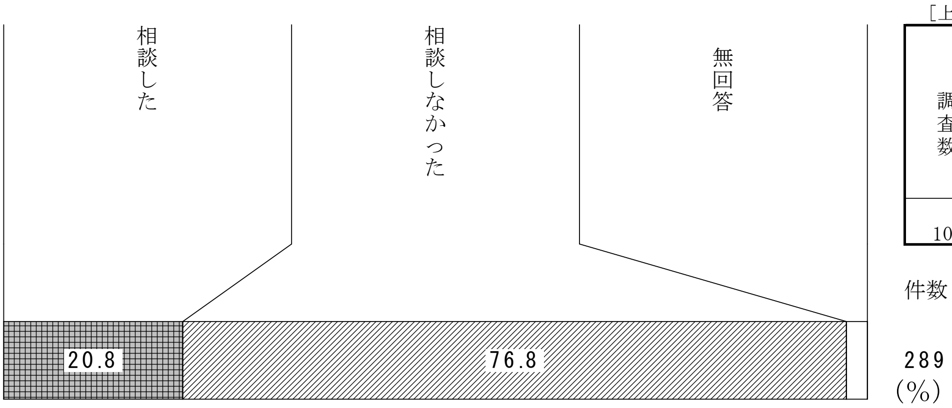


［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	何度もあった	1、2度あった	まったくない	無回答
ア　なぐったり、けったりなどの身体に対する暴力を受けた	801 100.0	24 3.0	79 9.9	648 80.9	50 6.2
イ　自分や家族に危害が及ぶのではと感じるような脅迫を受けた	801 100.0	12 1.5	36 4.5	695 86.8	58 7.2
ウ　いやがっているのに性的な行為を強要された	801 100.0	15 1.9	45 5.6	681 85.0	60 7.5
エ　大声でどなられた	801 100.0	67 8.4	154 19.2	523 65.3	57 7.1
オ　何を言っても長時間無視し続けられた	801 100.0	28 3.5	86 10.7	627 78.3	60 7.5
カ　交友関係や電話・メールを細かく監視された	801 100.0	13 1.6	34 4.2	691 86.3	63 7.9
キ　見たくないのに、アダルトビデオやポルノ雑誌をみせられた	801 100.0	2 0.2	12 1.5	726 90.6	61 7.6
ク　「誰のおかげで」等、人格を傷つけられるような事を言われた	801 100.0	29 3.6	55 6.9	657 82.0	60 7.5
ケ　生活費を渡されなかった	801 100.0	22 2.7	32 4.0	687 85.8	60 7.5

ドメスティックバイオレンスを受けた経験の有無の状況は、どの項目も「まったくない」が６割以上を占めていますが、「あった」（「何度もあった」と「１、２度あった」との合計）とする割合が高いものは、「大声でどなられた」（27.6%）、「なぐったり、けったりなどの身体に対する暴力を受けた」（12.9%）、「何を言っても長時間無視し続けられた」（14.2%）などとなっています。

問 24　受けたときの相談の有無

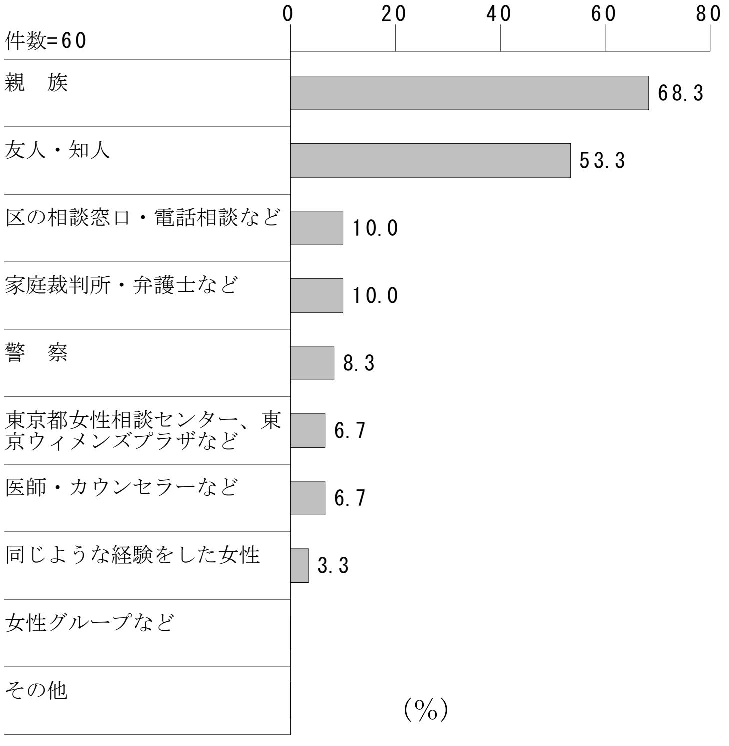


［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	相談した	相談しなかった	無回答
289 100.0	60 20.8	222 76.8	7 2.4

問 23 で、いずれかの行為を受けたことがあると答えた方に、相談の有無をたずねたところ、76.8%と約８割が「相談しなかった」と答えています。

問 25　受けたときの相談先（複数回答可）

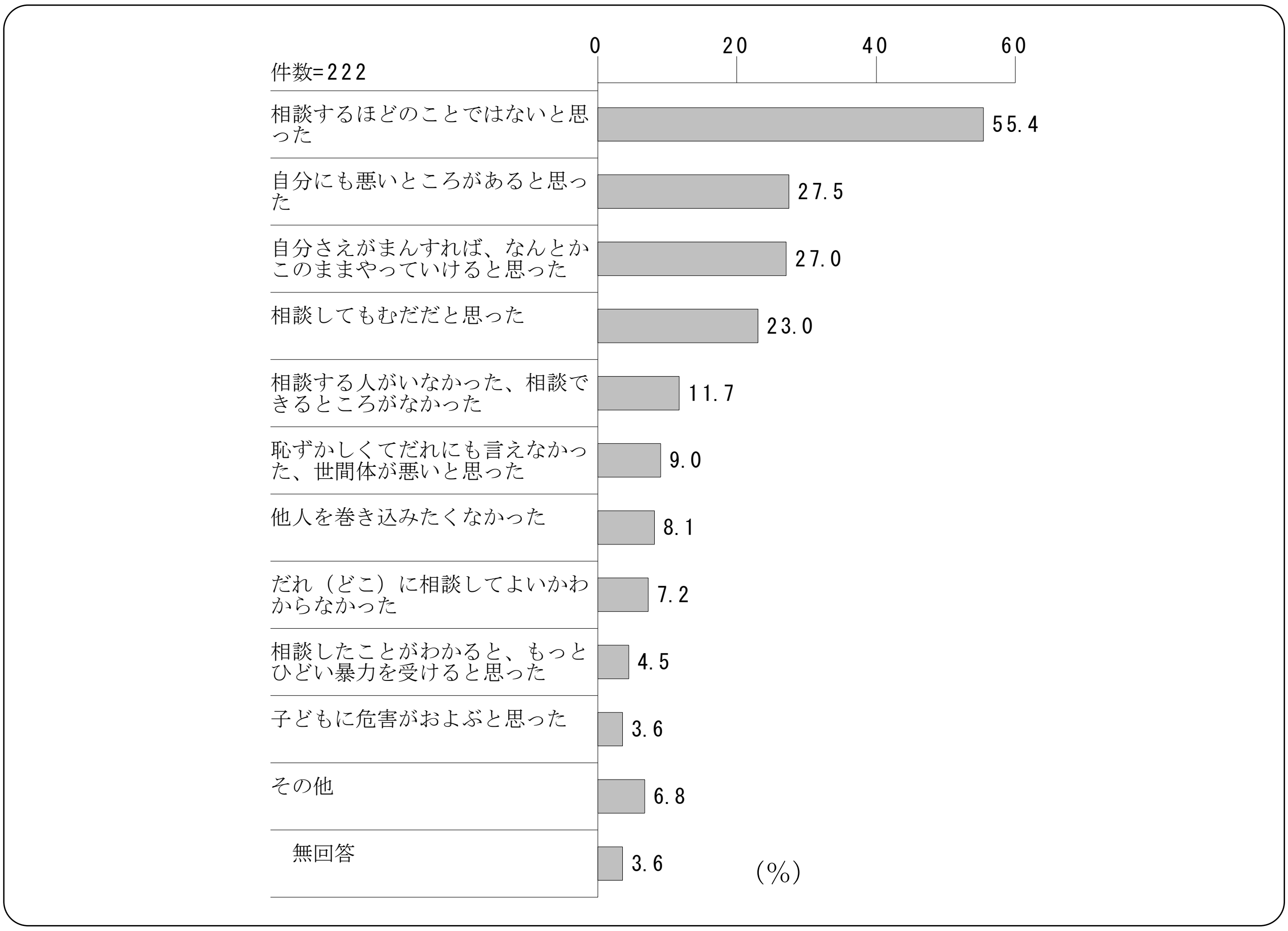


［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	親族	友人・知人	同じような経験をした女性	警察	区の相談窓口・電話相談など	東京都女性相談センター、東京ウィメンズプラザなど	家庭裁判所・弁護士など	医師・カウンセラーなど	女性グループなど	その他
60 100.0	41 68.3	32 53.3	2 3.3	5 8.3	6 10.0	4 6.7	6 10.0	4 6.7	0 0.0	0 0.0

相談した場合の相談相手は、「親族」が 68.3%、「友人・知人」が 53.3%となっています。

問 26　相談しなかった（できなかった）理由（複数回答可）

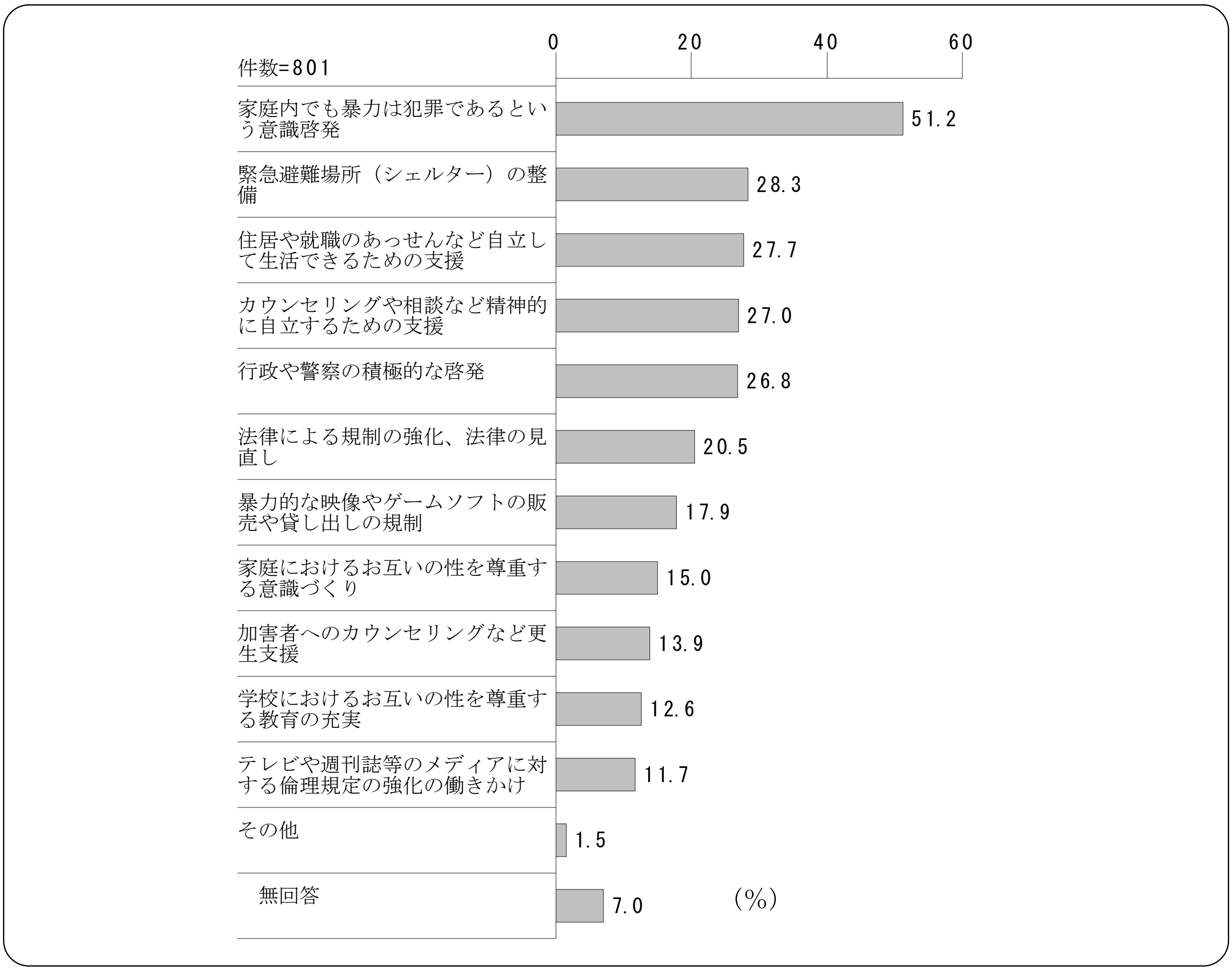


［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	だれ（どこ）に相談してよいかわからなかった	相談する人がいなかった、相談できるところがなかった	恥ずかしくてだれにも言えなかった、世間体が悪いと思った	相談してもむだだと思った	相談したことがわかると、もっとひどい暴力を受けると思った	自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思った	他人を巻き込みたくなかった	子どもに危害がおよぶと思った	自分にも悪いところがあると思った	相談するほどのことではないと思った	その他	無回答
222	16	26	20	51	10	60	18	8	61	123	15	8
100.0	7.2	11.7	9.0	23.0	4.5	27.0	8.1	3.6	27.5	55.4	6.8	3.6

問 24 で、誰にも相談しなかった（できなかった）方に、その理由をたずねたところ、「相談するほどのことではないと思った」（55.4%）が最も多く、「自分にも悪いところがあると思った」（27.5%）、「自分さえがまんすれば、なんとかこのままやっていけると思った」（27.0%）、「相談してもむだだと思った」（23.0%）と続いています。

問 27　ドメスティックバイオレンスの防止や被害者支援に必要な対策（３つまで回答可）



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	家庭内でも暴力は犯罪であるという意識啓発	緊急避難場所（シェルター）の整備	住居や就職のあっせんなど自立して生活できるための支援	カウンセリングや相談など精神的に自立するための支援	加害者へのカウンセリングなど更生支援	家庭におけるお互いの性を尊重する意識づくり	学校におけるお互いの性を尊重する教育の充実	行政や警察の積極的な啓発	法律による規制の強化、法律の見直し	テレビや週刊誌等のメディアに対する倫理規定の強化の働きかけ	暴力的な映像やゲームソフトの販売や貸し出しの規制	その他	無回答
801	410	227	222	216	111	120	101	215	164	94	143	12	56
100.0	51.2	28.3	27.7	27.0	13.9	15.0	12.6	26.8	20.5	11.7	17.9	1.5	7.0

ドメスティックバイオレンスの防止や被害者支援のために必要な対策としては、「家庭内でも暴力は犯罪であるという意識啓発」（51.2%）、「緊急避難場所（シェルター）の整備」（28.3%）、「住居や就職のあっせんなど自立して生活できるための支援」（27.7%）、「カウンセリングや相談など精神的に自立するための支援」（27.0%）、「行政や警察の積極的な啓発」（26.8%）などが上位に挙げられています。

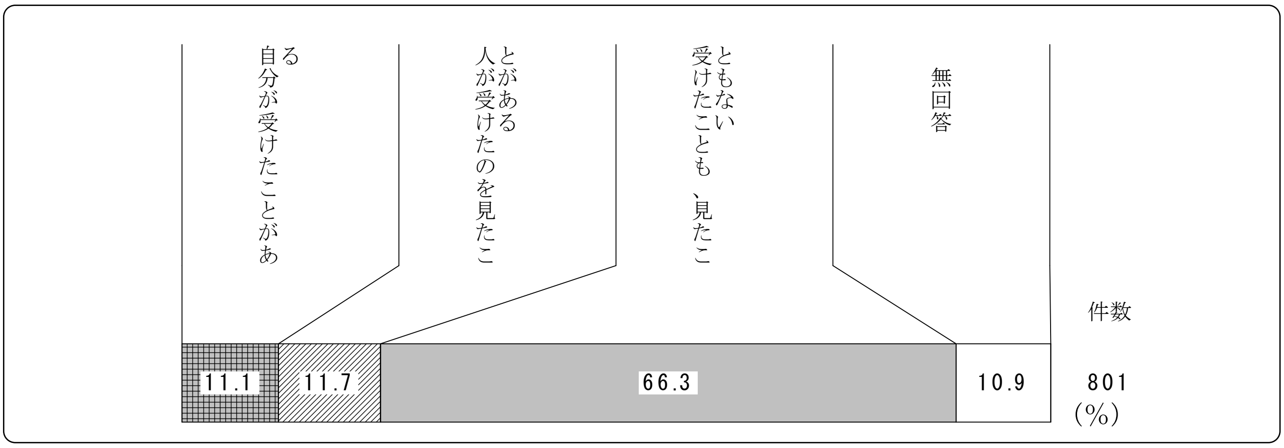
■男女別の比較

◆男女別では、男女ともに「家庭内でも暴力は犯罪であるという意識啓発」が第１位ですが、第２位は、女性は「住居や就職のあっせんなど自立して生活できるための支援」であるのに対し、男性では「行政や警察の積極的な啓発」になっています。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	家庭内でも暴力は犯罪であるという意識啓発	緊急避難場所（シェルター）の整備	住居や就職のあっせんなど自立して生活できるための支援	カウンセリングや相談など精神的に自立するための支援	加害者へのカウンセリングなど更生支援	家庭におけるお互いの性を尊重する意識づくり	学校におけるお互いの性を尊重する教育の充実	行政や警察の積極的な啓発	法律による規制の強化、法律の見直し	テレビや週刊誌等のメディアに対する倫理規定の強化の働きかけ	暴力的な映像やゲームソフトの販売や貸し出しの規制	その他	無回答
女　性	466	257	148	158	140	68	66	48	119	93	54	75	7	22
	100.0	55.2	31.8	33.9	30.0	14.6	14.2	10.3	25.5	20.0	11.6	16.1	1.5	4.7
男　性	313	147	78	62	72	41	52	52	93	65	38	64	5	27
	100.0	47.0	24.9	19.8	23.0	13.1	16.6	16.6	29.7	20.8	12.1	20.4	1.6	8.6

問 28　セクシュアル・ハラスメントを受けた・見た経験の有無



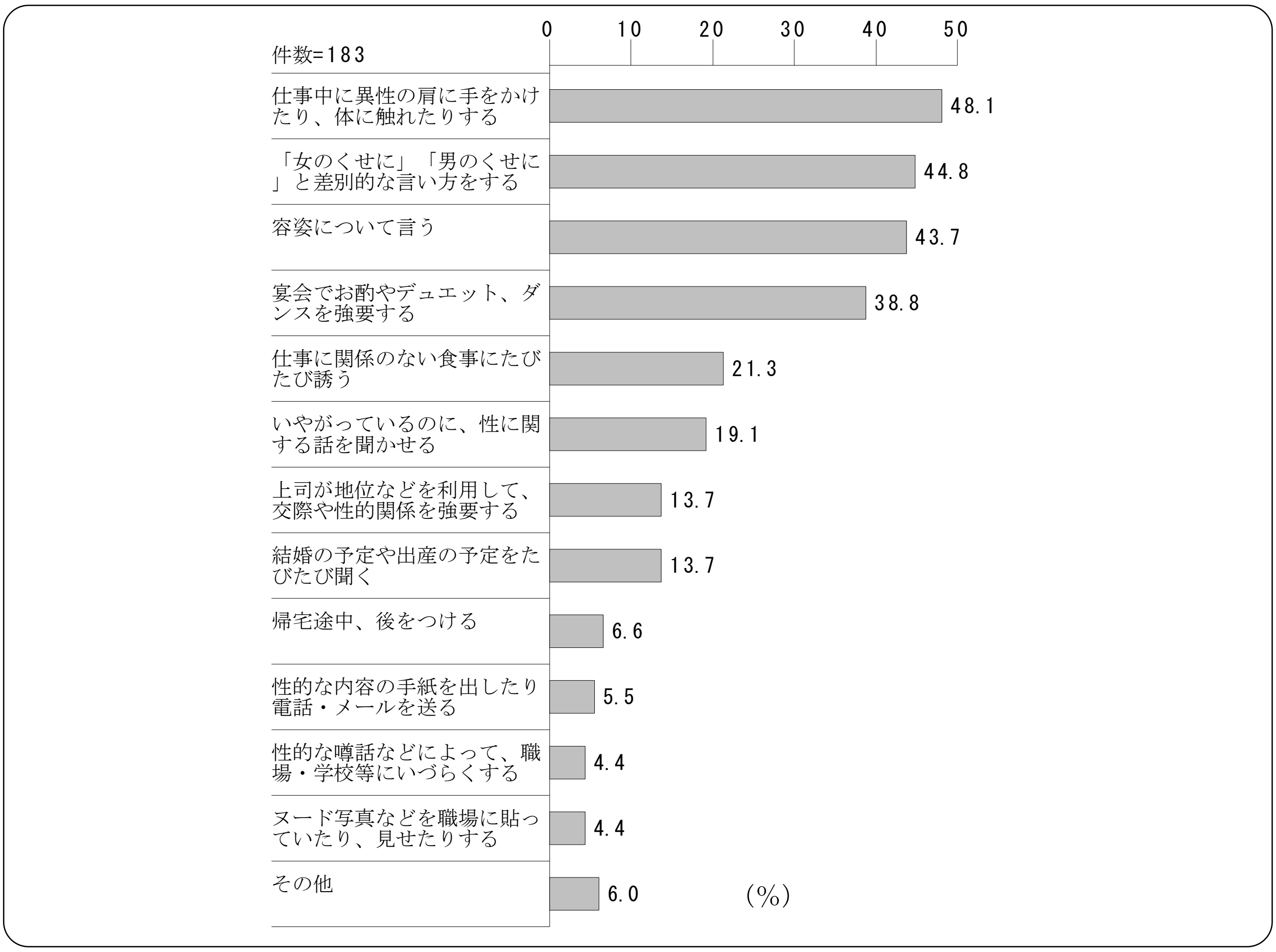
［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	自分が受けたことがある	人が受けたのを見たことがある	受けたことも、見たこともない	無回答
801	89	94	531	87
100.0	11.1	11.7	66.3	10.9

セクシュアル・ハラスメントを受けた経験、人が受けたのを見た経験については、約７割が「受けたことも、見たこともない」（66.3%）と答えています。

「自分が受けたことがある」は 11.1%、「人が受けたのを見たことがある」は 11.7%とそれぞれ１割台となっています。

問 29　受けた・見た内容（複数回答可）



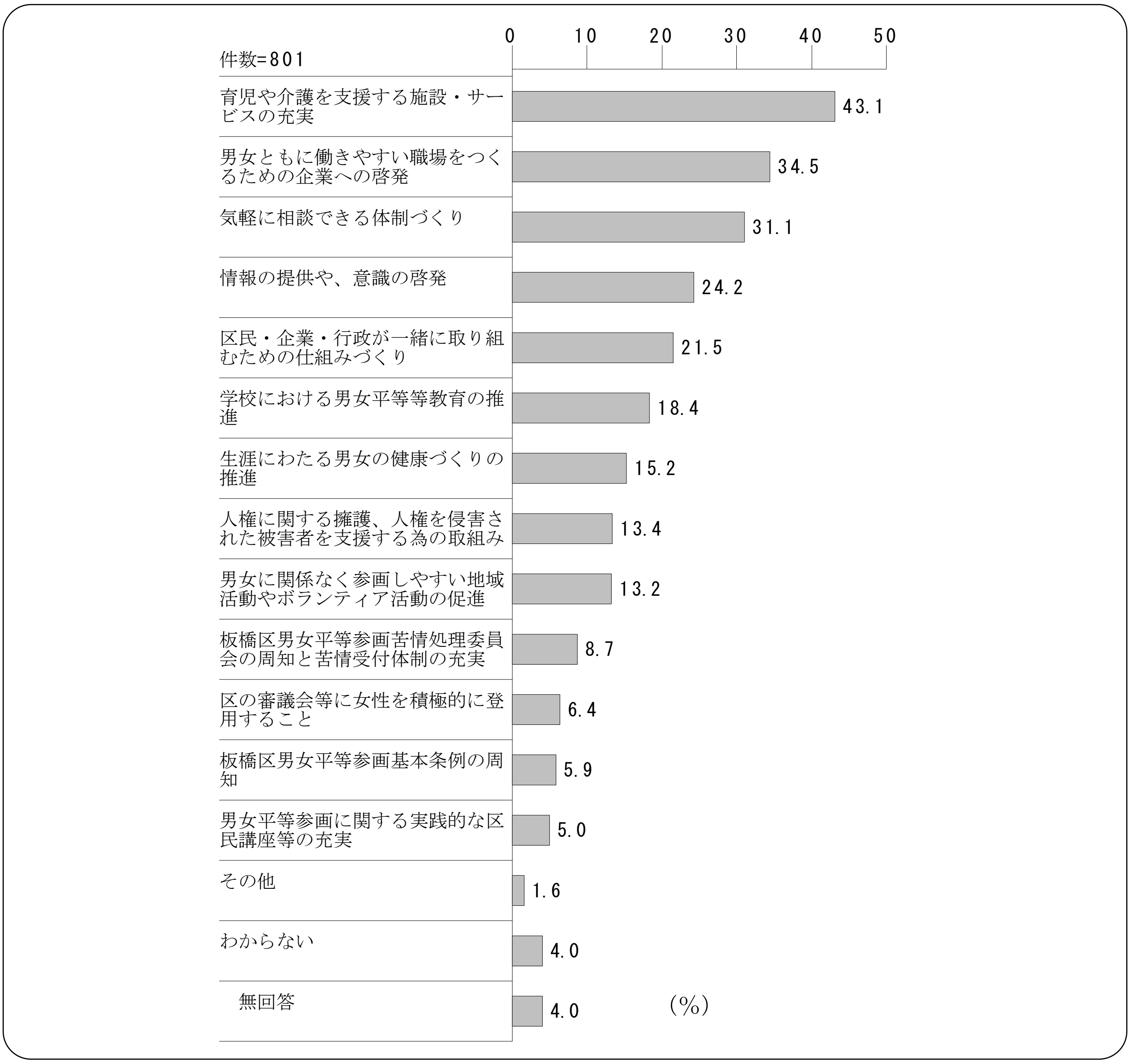
［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	「女のくせに」「男のくせに」と差別的な言い方をする	仕事中に異性の肩に手をかけたり、体に触れたりする	宴会でお酌やデュエット、ダンスを強要する	上司が地位などを利用して、交際や性的関係を強要する	いやがってるのに、性に関する話を聞かせる	仕事に関係のない食事にたびたび誘う	結婚の予定や出産の予定をたびたび聞く	容姿について言う	帰宅途中、後をつける	性的な内容の手紙を出したり電話・メールを送る	性的な噂話などによって、職場・学校等にいづらくする	ヌード写真などを職場に貼っていたり、見せたりする	その他
183	82	88	71	25	35	39	25	80	12	10	8	8	11
100.0	44.8	48.1	38.8	13.7	19.1	21.3	13.7	43.7	6.6	5.5	4.4	4.4	6.0

問 28 で、「自分が受けたことがある／人が受けたのを見たことがある」と答えた方にその内容をたずねたところ、「仕事中に異性の肩に手をかけたり、体に触れたりする」（48.1%）、「女のくせに、男のくせに、と差別的な言い方をする」（44.8%）、「容姿について言う」（43.7%）、「宴会でお酌やデュエット、ダンスを強要する」（38.8%）などが上位に挙げられています。

(7) 男女平等参画社会の実現に向けた取り組みについて

問 30　男女平等参画社会の実現に必要な区の施策（３つまで回答可）



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	情報の提供や、意識の啓発	気軽に相談できる体制づくり	学校における男女平等等教育の推進	男女平等参画に関する実践的な区民講座等の充実	生涯にわたる男女の健康づくりの推進	男女ともに働きやすい職場をつくるための企業への啓発	育児や介護を支援する施設・サービスの充実	人権に関する擁護、人権を侵害された被害者を支援する為の取組み	区の審議会等に女性を積極的に登用すること	男女に関係なく参画しやすい地域活動やボランティア活動の促進	板橋区男女平等参画基本条例の周知	板橋区男女平等参画苦情処理委員会の周知と苦情受付体制の充実	区民・企業・行政が一緒に取り組むための仕組みづくり	その他	わからない	無回答
801	194	249	147	40	122	276	345	107	51	106	47	70	172	13	32	32
100.0	24.2	31.1	18.4	5.0	15.2	34.5	43.1	13.4	6.4	13.2	5.9	8.7	21.5	1.6	4.0	4.0

男女平等参画社会の実現に向けて、板橋区が取り組むべきことについては、「育児や介護を支援する施設・サービスの充実」（43.1％）を筆頭に、「男女ともに働きやすい職場をつくるための企業への啓発」（34.5％）、「気軽に相談できる体制づくり」（31.1％）、「情報の提供や、意識の啓発」（24.2％）、「区民・企業・行政が一緒に取り組むための仕組みづくり」（21.5％）などが上位を占めています。

■男女別・年齢別の比較

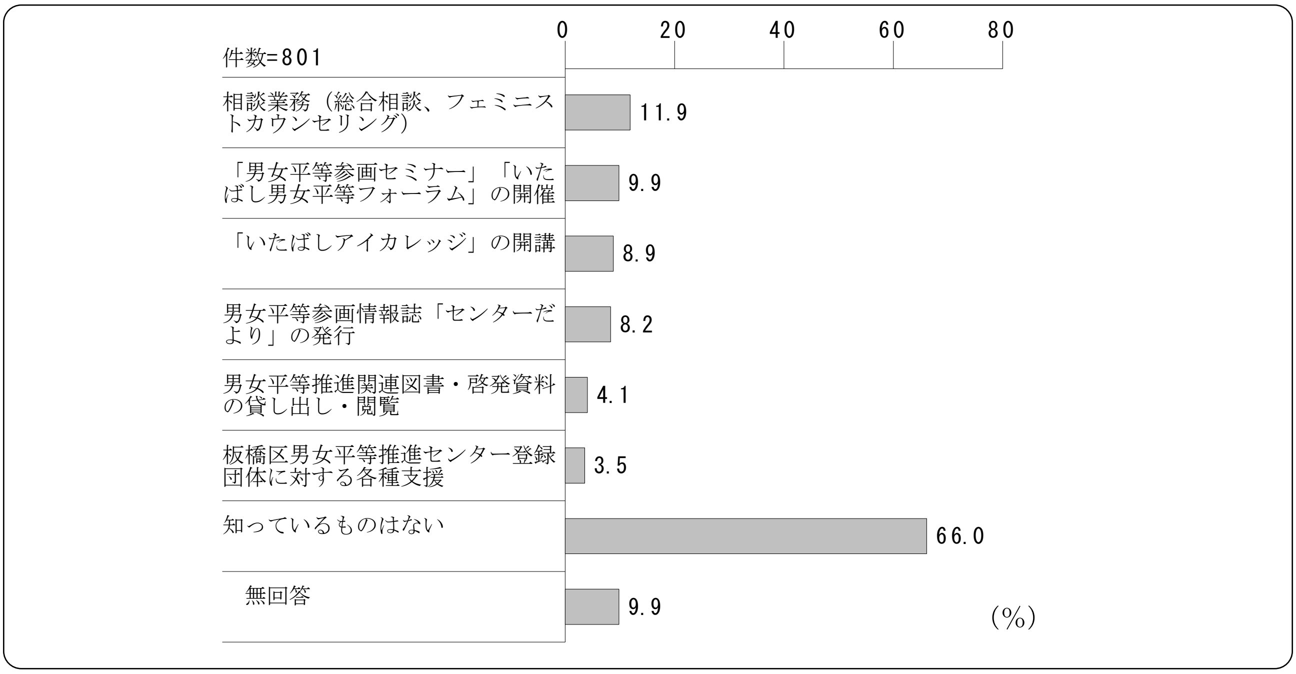
◆男女別では、男女ともに「育児や介護を支援する施設・サービスの充実」が第１位ですが、第２位は、女性は「男女ともに働きやすい職場をつくるための企業への啓発」となっているのに対し、男性では「気軽に相談できる体制づくり」となっています。

◆年齢別をみると、ほとんどの年齢層で「育児や介護を支援する施設・サービスの充実」と「男女ともに働きやすい職場をつくるための企業への啓発」に回答が集中している中で、70 歳以上のみが「気軽に相談できる体制づくり」が第１位となっていることがわかります。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

		調査数	情報の提供や、意識の啓発	気軽に相談できる体制づくり	学校における男女平等教育の推進	男女平等参画に関する実践的な区民講座等の充実	生涯にわたる男女の健康づくりの推進	男女ともに働きやすい職場をつくるための企業への啓発	育児や介護を支援する施設・サービスの充実	人権に関する擁護、人権を侵害された被害者を支援する為の取組み	区の審議会等に女性を積極的に登用すること	男女に関係なく参画しやすい地域活動やボランティア活動の促進	板橋区男女平等参画基本条例の周知	板橋区男女平等参画苦情処理委員会の周知と苦情受付体制の充実	区民・企業・行政が一緒に取り組むための仕組みづくり	その他	わからない	無回答
男女別	女　性	466	114	148	89	24	70	180	217	66	32	64	26	45	91	5	12	14
		100.0	24.5	31.8	19.1	5.2	15.0	38.6	46.6	14.2	6.9	13.7	5.6	9.7	19.5	1.1	2.6	3.0
	男　性	313	74	97	56	15	44	94	123	40	19	40	21	25	77	8	18	14
		100.0	23.6	31.0	17.9	4.8	14.1	30.0	39.3	12.8	6.1	12.8	6.7	8.0	24.6	2.6	5.8	4.5
年齢	２０～２４歳	34	8	11	6	0	3	12	17	2	3	5	4	2	10	0	2	0
		100.0	23.5	32.4	17.6	0.0	8.8	35.3	50.0	5.9	8.8	14.7	11.8	5.9	29.4	0.0	5.9	0.0
	２５～２９歳	38	14	9	11	0	1	15	21	3	1	2	2	3	7	0	4	1
		100.0	36.8	23.7	28.9	0.0	2.6	39.5	55.3	7.9	2.6	5.3	5.3	7.9	18.4	0.0	10.5	2.6
	３０～３４歳	67	18	21	15	2	6	28	38	6	2	6	3	4	12	3	1	1
		100.0	26.9	31.3	22.4	3.0	9.0	41.8	56.7	9.0	3.0	9.0	4.5	6.0	17.9	4.5	1.5	1.5
	３５～３９歳	81	17	20	15	4	5	40	41	12	6	7	5	5	21	2	2	2
		100.0	21.0	24.7	18.5	4.9	6.2	49.4	50.6	14.8	7.4	8.6	6.2	6.2	25.9	2.5	2.5	2.5
	４０～４４歳	78	21	14	16	5	13	24	41	13	3	8	2	6	11	2	3	0
		100.0	26.9	17.9	20.5	6.4	16.7	30.8	52.6	16.7	3.8	10.3	2.6	7.7	14.1	2.6	3.8	0.0
	４５～４９歳	52	11	18	4	4	7	20	22	8	3	6	3	8	10	1	5	0
		100.0	21.2	34.6	7.7	7.7	13.5	38.5	42.3	15.4	5.8	11.5	5.8	15.4	19.2	1.9	9.6	0.0
	５０～５４歳	59	18	24	7	2	5	20	27	11	10	7	4	8	15	1	1	1
		100.0	30.5	40.7	11.9	3.4	8.5	33.9	45.8	18.6	16.9	11.9	6.8	13.6	25.4	1.7	1.7	1.7
	５５～５９歳	97	25	25	19	7	16	31	37	15	5	17	7	10	23	3	4	4
		100.0	25.8	25.8	19.6	7.2	16.5	32.0	38.1	15.5	5.2	17.5	7.2	10.3	23.7	3.1	4.1	4.1
	６０～６４歳	111	22	33	19	8	14	42	41	14	7	23	9	13	24	1	5	4
		100.0	19.8	29.7	17.1	7.2	12.6	37.8	36.9	12.6	6.3	20.7	8.1	11.7	21.6	0.9	4.5	3.6
	６５～６９歳	65	14	23	15	0	18	17	25	11	6	9	2	8	15	0	1	5
		100.0	21.5	35.4	23.1	0.0	27.7	26.2	38.5	16.9	9.2	13.8	3.1	12.3	23.1	0.0	1.5	7.7
	７０歳以上	110	25	49	19	8	33	25	33	12	5	16	6	3	22	0	3	11
		100.0	22.7	44.5	17.3	7.3	30.0	22.7	30.0	10.9	4.5	14.5	5.5	2.7	20.0	0.0	2.7	10.0

問 31　男女平等参画に関する区の取り組みの認知度（複数回答可）



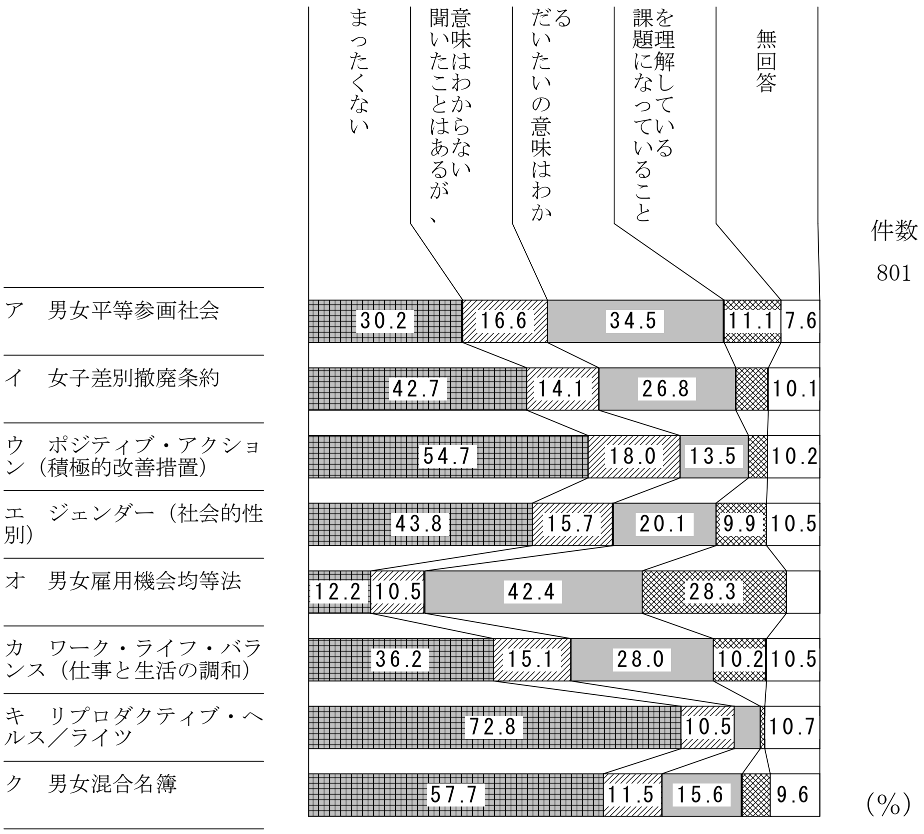
［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	相談業務（総合相談、フェミニストカウンセリング）	男女平等参画情報誌「センターだより」の発行	「男女平等参画セミナー」「いたばし男女平等フォーラム」の開催	「いたばしアイカレッジ」の開講	板橋区男女平等推進センター登録団体に対する各種支援	男女平等推進関連図書・啓発資料の貸し出し・閲覧	知っているものはない	無回答
801	95	66	79	71	28	33	529	79
100.0	11.9	8.2	9.9	8.9	3.5	4.1	66.0	9.9

男女平等参画に関して板橋区が実施している取り組みの認知度をみると、７割近い 66.0%が「知っているものはない」と答えており、全体的に認知度の低いことがわかります。

「知っている」割合が高い「相談業務」や「男女平等参画セミナー・いたばし男女平等フォーラムの開催」などでもそれぞれ 11.9%、9.9%と１割前後にとどまっています。

問 32　男女平等参画に関する用語の認知度



［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	まったくない	聞いたことはあるが、意味はわからない	だいたいの意味はわかる	課題になっていることを理解している	無回答
ア　男女平等参画社会	801	242	133	276	89	61
	100.0	30.2	16.6	34.5	11.1	7.6
イ　女子差別撤廃条約	801	342	113	215	50	81
	100.0	42.7	14.1	26.8	6.2	10.1
ウ　ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	801	438	144	108	29	82
	100.0	54.7	18.0	13.5	3.6	10.2
エ　ジェンダー（社会的性別）	801	351	126	161	79	84
	100.0	43.8	15.7	20.1	9.9	10.5
オ　男女雇用機会均等法	801	98	84	340	227	52
	100.0	12.2	10.5	42.4	28.3	6.5
カ　ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	801	290	121	224	82	84
	100.0	36.2	15.1	28.0	10.2	10.5
キ　リプロダクティブ・ヘルス／ライツ	801	583	84	41	7	86
	100.0	72.8	10.5	5.1	0.9	10.7
ク　男女混合名簿	801	462	92	125	45	77
	100.0	57.7	11.5	15.6	5.6	9.6

男女平等参画に関する用語の認知度について「見たり聞いたりしたことはありますか」とたずねたところ、「男女雇用機会均等法」を除く項目の認知度は低く、特に「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」、「ポジティブ・アクション」などでは、見たり聞いたりしたことは「まったくない」と「聞いたことはあるが意味はわからない」とを合計した認知していない割合が、それぞれ 83.3%、72.7%と７割を超えています。

■国（内閣府）調査との比較

◆内閣府調査では、「見たり聞いたりしたことがあるもの」を答える形式をとっているため、今回調査と正確な比較はできないものの、おおよその傾向をみると、「男女平等参画社会」「男女雇用機会均等法」については、内閣府調査による全国の認知度に比べ、板橋区民の認知度は高くなっていますが、逆に「女子差別撤廃条約」「ポジティブ・アクション」「ジェンダー」については、認知度は低くなっていることがわかります。

［%］

		聞いたことがない／聞いたことはまったくない※1	見たり聞いたりしたことがある／聞いたことはあるが意味はわからない、だいたいの意味はわかる、課題になっていることを理解している※2
男女平等参画社会※3	今回調査	30.2	62.2
	内閣府	64.6	35.4
女子差別撤廃条約	今回調査	42.7	47.2
	内閣府	35.1	64.9
ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	今回調査	54.7	64.2
	内閣府	19.0	81.0
ジェンダー（社会的性別）	今回調査	43.8	45.7
	内閣府	31.9	68.1
男女雇用機会均等法	今回調査	12.2	81.3
	内閣府	79.3	20.7
ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	今回調査	36.2	63.8
	内閣府	37.0	63.0

※1：今回調査の選択肢は「まったくない」、内閣府調査では、見たり聞いたりしたことがある用語を選択する方法。

※2：今回調査の選択肢の「聞いたことはあるが意味はわからない／だいたいの意味はわかる／課題になっていることを理解している」を合計したものを「見たり聞いたりしたことがある」として集計。内閣府は、100から見たり聞いたりしたことがある割合を引いた数値。

※3：内閣府調査の選択肢は「男女共同参画社会」

内閣府：平成21年10月　男女共同参画社会に関する世論調査

(8) その他

問 33　自由意見

本設問には 202 件の回答が寄せられました。主な意見は以下の通りです。なお、誤字・脱字や送り仮名等の表記以外には修正を加えず、原文のまま掲載しています。

◆『意識改革や教育の充実を』（ 46 件 ）

・古い世代の人達の頭が固い。（60 代、50 代後半以上の）女・男の性差を強く意識している。何よりも意識の改革が大切だと思います。幼少の頃から心に植えつける事が、時間がかかるので遠回りのようですが、実は一番確実であり近道なのではないか？学校教育に取り入れてもらいたい。20～30 年後には必ず成果が出ると思います。【女性,30～34 歳】

・世代間の意識格差の解消が先決なように思います。若い世代は“平等”の意識が強く、性差（職能における）も関係ないと考える人が多いと思いますが、年輩・年長者・先達の方々には「男は男、女は女」の家父長的思想が強いように見受けます。それが壁になり働きづらさ、無理解に苦しむ事があります。【女性,30～34 歳】

・男女平等社会の実現は必要だと感じるし、自分自身も意識を持って、日頃から取り組んでいきたいと思っています。しかしながら、職場での女性の行動を見ていると、「女性だから、ここまで仕事をすれば十分でしょ。」というような女性自身の仕事に対する甘えを持っている人が残念ながら多いと思う。男性の意識改革も当然だが、権利を主張する以上、応分の責任を担わなければいけない事を女性の側にも、自覚してもらう事が不可欠だと感じます。【男性,25～29 歳】

ほか 43 件

◆『育児、介護の負担軽減や支援の充実を』（ 38 件 ）

・介護、子育てはどうしても女性中心になっているのが現状。家庭生活においても女性へのリスクがかなりある。全ては無理にしても介護される人、する人、日本で一番楽になるようなシステムが板橋区にはあると思われるようになってほしい。【女性,55～59 歳】

・家庭があって子供がいても、社会の中の１人として仕事をするための保育所があり、１人の人としての自由になる時間ができたら、もっと生き生きと何に対しても取り組む事が出来ると思います。【女性,35～39 歳】

・男性も育児、介護等、家庭内の事が出来る様、企業に呼びかけ、地域社会にも参加し、仕事ばかりでは無く、仕事と生活の両立できたら良いと思う。【男性,55～59 歳】

・長時間勤務を無くす事で、男でも家庭の事が分かり、子育てや介護が出来る様になるのでは？平日、子供と話があまり出来ない、聞いてあげられない。自分の親の面倒を嫁も見てくれてはいるが、少しは自分でも話をしたり、聞いてあげたい。【男性,40～44 歳】

・育児や家事を行う男性に対して、「お手伝いしてくれて、えらい人」と褒めること自体が、その男性への差別になることを理解すべきだ。育児や家事、介護、地域との係わりは、男女を問わず全ての人の権利であり、同時に義務であると思う。区が個人に対して、セミナーや窓口を開くことも良いが、より効果が高いのは個人に対する啓発よりも、企業への指導ではないか。育児や介護をする人に休暇を与えるなど気を配ることは企業としてイメージアップ出来るという環境を作っていって欲しい。【女性,40～44 歳】

ほか 33 件

◆『男女の違いや個人を尊重すべき』（ 23 件 ）

・男性、女性それぞれ性差による「違い」は必ずあると思うので、それに各個人の「個性」を加味して、どちらも同じ機会がある環境を作るということは大事であると思う。しかし育児を産みの母親と同じ様に（同じ感覚で）男性も行えるのかというと、私は行えないと思う。やはり働く女性が働きやすいようにするには、その地域の育児サポート機関が充実していなければと感じます。【女性,30～34 歳】

・男女平等など、あり得るわけが無いのです。女と男とかは役割分担がそれぞれ違うものなので、それ

を感謝しながら、お互いに理解し、分かり合おうと努力をする、そういうことが大事な事です。【女性,55～59 歳】

・男女平等参画社会、ジェンダーフリー等により、様々な行政の施策が行われていますが、基本的な問題として男女間の性差、体力差は当然事実として存在し、雇用機会の平等が本当の意味で平等になっているか疑問を感じます。例えば、土木作業に女性が従事する場合、機器が重いからといって軽量化を図ることが社会にとっと果してプラスになるのでしょうか？やはり「男らしさ」「女らしさ」に軸足を置いた施策の展開も必要だと思います。【男性,50～54 歳】

ほか 20 件

◆『男女間の格差を感じる』（ 9 件 ）

・男女平等社会と言えども、やはり現場では男性の方が優遇されていると思います。【女性,60～64 歳】

・女性の職場の賃金がとても安い。【男性,65～69 歳】

・女性が住宅ローンを組む場合、男性よりも不利に扱われる。【男性,35～39 歳】

・中小企業では、まだまだ男社会です。経営者は建前では「やれ男女平等社会」だから女性も男と変わらないとか言っていますが、実際は違います。賃金（ベースアップを引き上げる時も）を上げる時もやはり差別（格差）はあります。【女性,50～54 歳】

ほか 5 件

◆『男女平等、今後の推進に期待』（ 8 件 ）

・男女平等社会の推進運動や行政が積極的に取組んでいる事は知っているが、大きな関心事ではなかった。本アンケートの項目をチェックしながら男女平等参画社会の実現へ関心を持ち板橋区の今後の取り組みを見守って行きたい。【男性,60～64 歳】

・最近の若い男性の一部に、来客後のお茶碗の片付け（洗うまではしない）をする人がいる。女性の社会進出で男性の考えが少しずつ変化してきていると思う。今後、男女共に育児休暇が取れるような法律が出来れば、日本の少子化対策が前向きになっていけるのでは？【女性,60～64 歳】

・男女平等参画社会の活動を全く知らなかったが、ネット等で調べ、とても良い活動だと思った。もっと活動の周知をして広く認識されれば、活動の幅が広がると思う。【男性,25～29 歳】

ほか 5 件

◆『男女平等の推進は柔軟に、慎重に』（ 7 件 ）

・何をもって平等と考えるのかを明確にして欲しいと考えます。一口に女性の雇用と言っても、小さな子供がいる場合の仕事に対する考え方は、人それぞれと感じるので。（子育て重視派と仕事充実派と）これは男性にとっても同じなので、平等という言葉だけが独り歩きすると疑問を感じます。【男性,30～34 歳】

・長い間男女平等をお題目のように唱え続けたエセ文化人やメディアのせいか、平等になり過ぎて女が我儘放題に強くなり、男は女の尻に敷かれ、女に取り入り情無い存在になってしまった。平等ではあっても異質であることを忘れている。今の女は守ってあげなくても充分強く、強かです。（自分の都合により、又は戦うのが面倒な時は弱いふりをして警察や法律に頼りますが。）ですからこんな事に税金を使う必要は有りません。これ以上女をつけあがらせると、ろくな世の中にならない。【女性,60～64 歳】

・女性に不利なことばかりではなく、男性が不利なことも実はたくさんあります。「男女平等」というと女性目線での話になりがちですが、それが既に「男女平等」ではないと思います。板橋区には斬新な施策を期待しています。【男性,35～39 歳】

ほか 4 件

◆『もっと情報提供すべき』（ 7件 ）
・今回のアンケートで、板橋区は色々な事に取り組んでいるんだなぁと思いました。多くの人は、活動の内容はおろか、活動そのものを知らないと思うので、もっと私達にも分かりやすく、「おもしろそう」と興味を持つような形で、区民に知らせた方がいいと思います。あと、子供がいるのですが、保育園の充実や、子供に関するサービスが充実してくれたらとても嬉しいと思います。仕事を持っていると、会社はどうしても男性社会なので、結婚や出産で女性が辞めざるを得ないというのが現状で、私も、その度に仕事を辞めています。保育園、病児保育など充実していたら‥と残念に思います。【女性,30～34 歳】
・もう少し、いろんな情報を多く知りたい。【男性,45～49 歳】
・板橋区の施策について、回覧・ポスターなど使って内容を知らせて下さい。【女性,65～69 歳】

ほか４件

◆『施設の充実を』（ 6件 ）
・常盤台に住んでいます。駅の近くに無料の駐輪場があったらいいと思います。今は中央図書館の駐輪場にとめていますが、駅を利用するのにそうしている人が多いので、いつも満車です。図書館を利用する人は、困っていると思います。なので有料のところを無料にしてほしいです。【女性,25～29 歳】
・区の事業に参加したいと思っても、社会教育会館とか、健康福祉センター等、近い所でないので参加しづらい。学校の空教室等でもよいから自宅の近くで講演とかやってもらいたい。【女性,65～69 歳】
・区の施策について、特養老人ホームなど低い料金で利用出来る老人ホームを作ってほしい。８年待ってますが、まだ順番がこない。痴呆症の人が入れる所を、多く作ってほしい。【男性,50～54 歳】

ほか４件

◆『地域への参画について』（ 5件 ）
・男女平等参画社会実現のためには、あらゆる機会を捉えて区民の全ての参画への意識の啓発を行うべきである。その実現のための施策を作成しても、絵に書いた餅であってはならない。近隣社会生活において参加し易い環境整備を積極的に行い、責任ある行動と生きがいのある生活を目指して推進すべきである。【男性,70 歳以上】
・独身でも気兼ねなく参加できるイベントや場があるといいと思う。【女性,30～34 歳】
・地域の町会、自治会などもっと若い男女が一緒に参加できるようにして欲しい。【女性,50～54 歳】

ほか２件

◆『現状で特に不満なし』（ 5件 ）
・このアンケートが届くまで男女平等についてそれほど意識したことはありませんでした。職場でも特に女性が不利を受けているとは感じたことはありません。女性の持っている感性を大切にしたいですし、ファミリー向け・女性向け商品では重要になっています。しかし、体力的なことが必要な職場ではどうしても男性の負担が大きいのも現実です。ですがこういったことを「平等」というかどうかの天秤にかけるべきなのかは難しいかとも思います。【男性,30～34 歳】
・ずっと専業主婦でたまに板橋区立保育園のパート（３ヶ月、６ヶ月）を３・４回させてもらったぐらいで、あまり仕事らしい仕事はしたことがないので社会の難しいことはよくわからない。が、板橋区は色々の面で充実しているように思います。８０才迄あと１５年もありますのでもっと社会の色々のシーンに目を向けて参加していきたいと思います。【女性,65～69 歳】
・特に無いです。身近で、不平等を感じたりすることも無いです。【男性,25～29 歳】

ほか２件

◆『男女平等よりも経済的支援を』（ 4件 ）
・生活にゆとりがない。ゆとりがないから、まわりとの人間関係が良くないと思います。給料・年金が充実していれば、改善すると思います。【女性,45～49 歳】

・ワーキングプアなど社会の貧困により市民全体が恵まれていない現状を改善すべきと思う。【男性,70歳以上】
・いくつになっても働く気の人に職を探してあげられるようになると良い。【女性,30～34 歳】
・男女平等参画社会もとても大切ですが、もっとひとり親家庭の施策も取り組んでほしい。教育にもお金がかかりすぎますし、かと言って寝ないで働く訳にもいきません。どうか、そちらの方もよろしくお願いします。【女性,40～44 歳】

◆『相談の充実を』（ 4件 ）
・区の相談窓口できちんと対応できる様にして欲しい。たらい回ししない。他部署にまわす時は区職員が確認してから回して下さい。地方分権に向けて、職員の真の向上を望みます。【女性,60～64 歳】
・重要な仕事をしていたが、男性にやらせると言われて、希望しない部署に異動させられた。総合相談に相談すればよかったと後悔しています。【女性,55～59 歳】
・色々な相談窓口や人を作る事。【男性,55～59 歳】
・板橋区が色々している相談窓口は税金のムダ遣いです。やめたほうがいい。相談に行ったら「警察に行きなさい」と言われました。仕事を休んでこの時間に来なさいと指定しておいて、それはないでしょう？相談の意味知らないの？何の解決にもならない。【女性,40～44 歳】

◆『セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメント』（ 3件 ）
・セクハラに関しては本当に対処をして欲しい。見ていて気分が悪いし、自分の彼女がやられると考えるとぞっとする。はっきり言ってセクハラする奴等は刑務所に入るべき。相談されたら区の人はその会社へ行って話を聞くべき。行動も起こさなければ何も変わらない。アンケートの意味がない。【男性,20～24 歳】
・職場にて、男性の性的冗談を聞き、愛想笑いを職場上するが、苦痛を感じる。ごみ出し、掃除等を女性が全てするので、男性も参加すべきである。体のつくりや、体力など男女違うので、全て平等というのは難しいが、互いに補って生活できればよいと思う。上記に挙げた事は、男女の体質の違いでなく、意識して努力をする事で変わる事なので、そういう意味での平等に近づける様、企業や地域に働きかけてほしい。【女性,30～34 歳】
・男性や女性、社会には、女性的な男性、男性的な女性と性同一性障害といった性別でははっきりと分けられない社会になっているのかもしれないと思います。会社は、男性が上司（役職）についていて、上司よりも長く働いている女性がいるが、特に役職ではない。又、スカートをはいてリボンをつける制服が決まりになっている。セクハラ、男性上司からのパワハラも現状としてはある。板橋区は介護分野などモデル的なイメージで取り組みも力を入れていると思います。（おとせんなど）男女の平等について、このようなアンケートを公共施設に設けてはどうでしょうか。図書館や病院など。【女性,30～34 歳】

◆『男女混合名簿について』（ 3件 ）
・男女混合名簿は迷惑、名前だけじゃ男女がわからず間違えられた子供は傷ついている。男女別々に戻した方が良い。【女性,40～44 歳】
・男女混合名簿について、１組の青木君と５組の渡辺さんを全国で比較して論理的に効果を明らかにしていないのは、おかしい。【女性,25～29 歳】
・学校で男女混合名簿を使用することがまずすべき事だと思います。私の卒業した高校が男女混合でした。男女別の授業もありましたがＨＲは混合で何の問題もなく自然でした。入学式も卒業式もあいうえお順で男女混合であれば親たちも見方が変わるはず。【女性,55～59 歳】

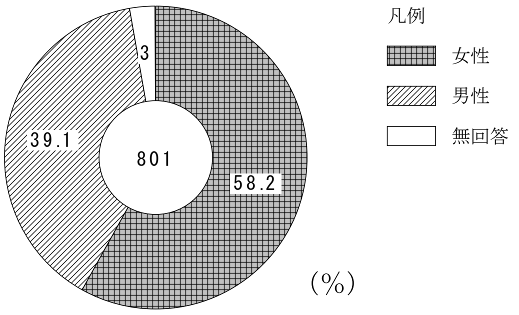
◆『その他』（ 34件 ）
・介護を必要とされる人にもう少し税金を安く。住みやすい板橋にしてほしいです。【女性,55～59 歳】
・みんなで協力することがあまりないので、しっかりみんなで協力できるようして下さい。【男性,35～

39 歳】
・区に求める事はありません。区よりも国へ求めたいです。【女性,30～34 歳】
・日本人は古来の良き伝統と美徳を取り戻すことが何よりも基本的に大切だと考えます。【男性,70 歳以上】
・もっと社会が良くなればいいと思う。生活が出来る年金制度を考えて欲しいです。【男性,70 歳以上】

ほか 29 件

(9) 回答者の属性

Ｆ１　性別



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	女性	男性	無回答
801	466	313	22
100.0	58.2	39.1	2.7

女性が 58.2%、男性が 39.1%と女性が約６割を占めています。

なお、区の住民基本台帳による調査時点（平成 21 年７月１日現在）の調査対象年齢者の男女比は、男性 50.77%、女性 49.23%で、今回の調査では女性の回答率が高いことがわかります。

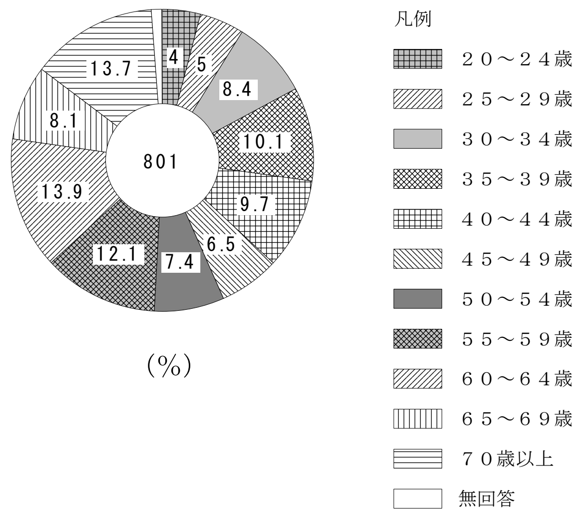
■年齢別にみる男女の比較

◆いずれの年齢層でも、回答者は女性の方が多くなっていますが、特に「30～34 歳」「50～54 歳」では、男性の占める割合は女性のおおよそ半分となっています。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	女性	男性	無回答
２０～２４歳	34	19	15	0
	100.0	55.9	44.1	0.0
２５～２９歳	38	23	15	0
	100.0	60.5	39.5	0.0
３０～３４歳	67	46	21	0
	100.0	68.7	31.3	0.0
３５～３９歳	81	47	34	0
	100.0	58.0	42.0	0.0
４０～４４歳	78	47	31	0
	100.0	60.3	39.7	0.0
４５～４９歳	52	29	23	0
	100.0	55.8	44.2	0.0
５０～５４歳	59	39	20	0
	100.0	66.1	33.9	0.0
５５～５９歳	97	58	37	2
	100.0	59.8	38.1	2.1
６０～６４歳	111	59	49	3
	100.0	53.2	44.1	2.7
６５～６９歳	65	38	24	3
	100.0	58.5	36.9	4.6
７０歳以上	110	61	42	7
	100.0	55.5	38.2	6.4

Ｆ２　年齢

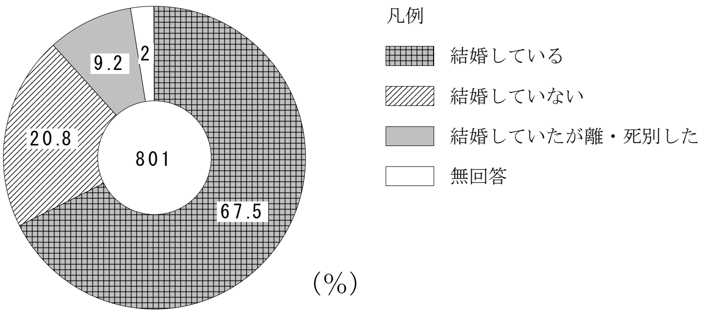


［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	無回答
801 100.0	34 4.2	38 4.7	67 8.4	81 10.1	78 9.7	52 6.5	59 7.4	97 12.1	111 13.9	65 8.1	110 13.7	9 1.1

年代は、20 代以外は、「60～64 歳」が 13.9%で最も多く、「70 歳以上」（13.7%）、「55～59 歳」（12.1%）、「35～39 歳」（10.1%）と続いています。

Ｆ３　結婚の有無



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	結婚している	結婚していない	結婚していたが離・死別した	無回答
801 100.0	541 67.5	167 20.8	74 9.2	19 2.4

結婚の有無については、67.5%と７割近くが結婚しており、結婚していない人は 20.8%、離別・死別した人は 9.2%となっています。

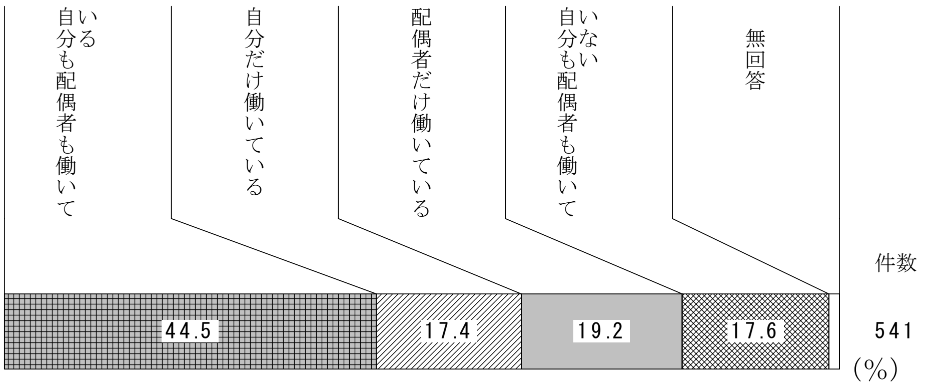
■男女別の比較

［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	結婚している	結婚していない	結婚していたが離・死別した	無回答
女　性	466 100.0	308 66.1	95 20.4	57 12.2	6 1.3
男　性	313 100.0	223 71.2	70 22.4	15 4.8	5 1.6

◆「結婚している」と回答した人は男性の方がやや高いものの男女とも全体の７割前後となっていますが、「離・死別した」人の割合は、女性が男性よりもかなり高くなっています。

Ｆ４　本人と配偶者の就労状況



［上段：回答数、下段：割合（%）］

調査数	自分も配偶者も働いている	自分だけ働いている	配偶者だけ働いている	自分も配偶者も働いていない	無回答
541	241	94	104	95	7
100.0	44.5	17.4	19.2	17.6	1.3

現在結婚している方に、就労状況をたずねたところ、「自分も配偶者も働いている」とする共働きは、44.5%と４割強を占め、「自分も配偶者も働いていない」（17.6%）、「配偶者だけ働いている」（19.2%）、「自分だけ働いている」（17.4%）となっています。

■前回調査との比較

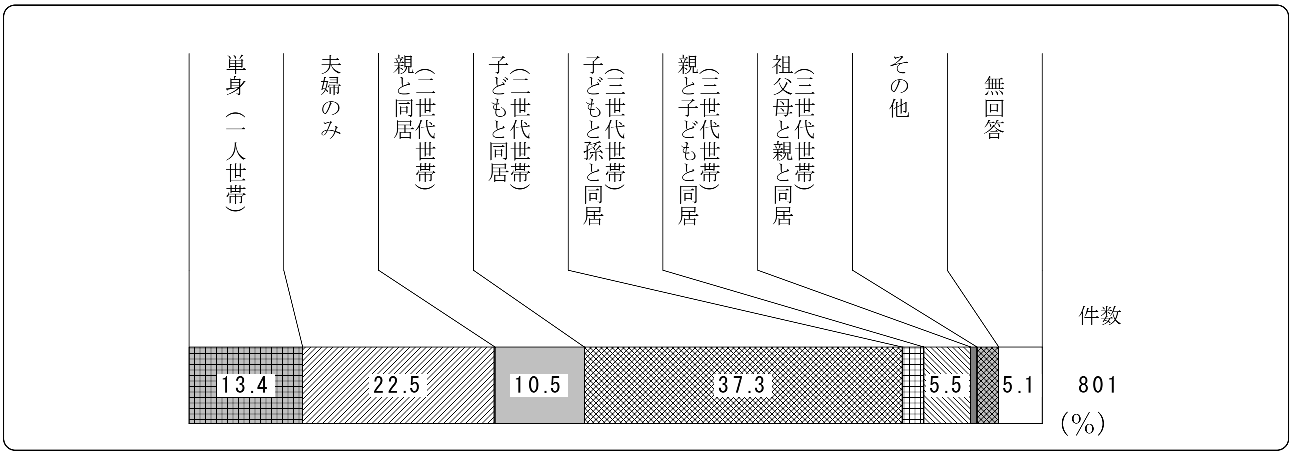
◆前回調査とは選択肢が異なりますが（前回調査では、「共働きしている・していない」を質問）、「自分も配偶者も働いている」（前回調査では「共働きしている」）と回答した人の割合をみると、男性は大きな変化はありませんが、女性では前回調査よりも 8.7 ポイント増加しています。

［%］

	自分も配偶者も働いている	自分だけ働いている	配偶者だけ働いている	自分も配偶者も働いていない	無回答
女性（今回調査）	48.7	3.6	29.2	16.9	1.6
女性（前回調査）	40.0	58.5			1.5
男性（今回調査）	40.4	37.2	5.8	15.7	0.9
男性（前回調査）	40.2	58.3			1.6

前回調査：平成16年度　板橋区男女平等に関する意識・実態調査
※前回調査では、「共働きしている」「共働きしていない」の選択肢。

Ｆ５ 家族構成



家族構成は、「子どもと同居」が 37.3%と最も多く、次いで「夫婦のみ」の 22.5%、「単身」の 13.4%、「親と同居」の 10.5%となっています。

■年齢別の比較

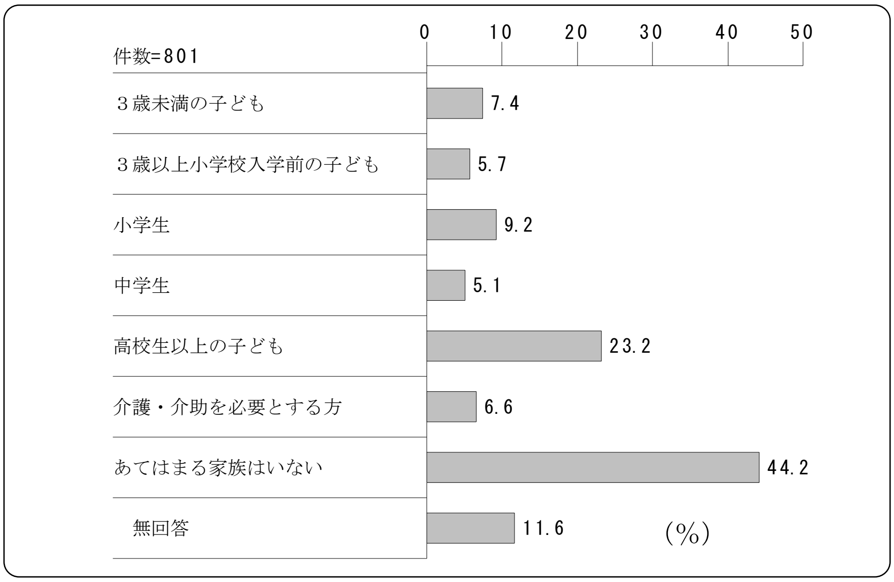
◆年齢別では、当然のことながら、20 代では「単身」あるいは「親と同居」の割合が高く、20 代後半になると「夫婦のみ」の割合が高くなっています。

◆30 代から 60 代までは「子どもと同居」の割合が高くなっていますが、50 代後半からは「夫婦のみ」にシフトしています。

［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	単身（一人世帯）	夫婦のみ	親と同居（二世代世帯）	子どもと同居（二世代世帯）	子どもと孫と同居（三世代世帯）	親と子どもと同居（三世代世帯）	祖父母と親と同居（三世代世帯）	その他	無回答
調査数	801 100.0	107 13.4	180 22.5	84 10.5	299 37.3	20 2.5	44 5.5	6 0.7	20 2.5	41 5.1
２０～２４歳	34 100.0	9 26.5	1 2.9	14 41.2	3 8.8	0 0.0	0 0.0	4 11.8	1 2.9	2 5.9
２５～２９歳	38 100.0	11 28.9	11 28.9	11 28.9	4 10.5	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
３０～３４歳	67 100.0	8 11.9	10 14.9	17 25.4	23 34.3	0 0.0	2 3.0	2 3.0	3 4.5	2 3.0
３５～３９歳	81 100.0	16 19.8	10 12.3	9 11.1	40 49.4	0 0.0	5 6.2	0 0.0	0 0.0	1 1.2
４０～４４歳	78 100.0	7 9.0	11 14.1	10 12.8	44 56.4	0 0.0	2 2.6	0 0.0	2 2.6	2 2.6
４５～４９歳	52 100.0	4 7.7	3 5.8	5 9.6	35 67.3	0 0.0	4 7.7	0 0.0	0 0.0	1 1.9
５０～５４歳	59 100.0	8 13.6	6 10.2	4 6.8	19 32.2	1 1.7	13 22.0	0 0.0	5 8.5	3 5.1
５５～５９歳	97 100.0	6 6.2	20 20.6	5 5.2	45 46.4	3 3.1	10 10.3	0 0.0	3 3.1	5 5.2
６０～６４歳	111 100.0	13 11.7	33 29.7	4 3.6	43 38.7	4 3.6	6 5.4	0 0.0	1 0.9	7 6.3
６５～６９歳	65 100.0	6 9.2	26 40.0	5 7.7	24 36.9	2 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.1
７０歳以上	110 100.0	19 17.3	48 43.6	0 0.0	18 16.4	10 9.1	1 0.9	0 0.0	5 4.5	9 8.2
無回答	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8

Ｆ６　子ども・要介護者等の状況（複数回答可）



子どもや介護・介助が必要な方との同居状況をたずねたところ、「あてはまる家族はいない」が 44.2%と最も多く、次いで「高校生以上の子ども」が 23.2%となっています。

■年齢別の比較

［上段：回答数、下段：割合（%）］

	調査数	３歳未満の子ども	３歳以上小学校入学前の子ども	小学生	中学生	高校生以上の子ども	介護・介助を必要とする方	あてはまる家族はいない	無回答
調査数	801	59	46	74	41	186	53	354	93
	100.0	7.4	5.7	9.2	5.1	23.2	6.6	44.2	11.6
２０～２４歳	34	3	0	0	1	2	3	26	0
	100.0	8.8	0.0	0.0	2.9	5.9	8.8	76.5	0.0
２５～２９歳	38	5	1	0	0	0	1	28	4
	100.0	13.2	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	73.7	10.5
３０～３４歳	67	17	12	9	0	0	1	38	2
	100.0	25.4	17.9	13.4	0.0	0.0	1.5	56.7	3.0
３５～３９歳	81	19	21	22	5	5	1	29	6
	100.0	23.5	25.9	27.2	6.2	6.2	1.2	35.8	7.4
４０～４４歳	78	10	6	30	16	9	1	26	2
	100.0	12.8	7.7	38.5	20.5	11.5	1.3	33.3	2.6
４５～４９歳	52	4	4	11	8	25	3	12	1
	100.0	7.7	7.7	21.2	15.4	48.1	5.8	23.1	1.9
５０～５４歳	59	1	1	1	7	30	14	14	6
	100.0	1.7	1.7	1.7	11.9	50.8	23.7	23.7	10.2
５５～５９歳	97	0	1	1	4	48	9	29	10
	100.0	0.0	1.0	1.0	4.1	49.5	9.3	29.9	10.3
６０～６４歳	111	0	0	0	0	38	9	54	14
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.2	8.1	48.6	12.6
６５～６９歳	65	0	0	0	0	15	7	31	13
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	10.8	47.7	20.0
７０歳以上	110	0	0	0	0	13	4	67	27
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	3.6	60.9	24.5
無回答	9	0	0	0	0	1	0	0	8
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	88.9

◆年齢別では、20 代から 30 代前半は「3 歳未満の子ども」が、30 代後半から 40 代前半は「小学生」が、40 代後半より上の世代では「高校生以上の子ども」がいるとする回答率が高くなっています。

■前回調査との比較

[%]

	３歳未満の子ども	３歳以上小学校入学前の子ども	小学生	中学生	高校生以上の子ども	介護・介助を必要とする方	あてはまる家族はいない	無回答
今回調査	7.4	5.7	9.2	5.1	23.2	6.6	44.2	11.6
前回調査	6.4	7.5	11.0	6.2	30.9	6.1	30.1	9.4

前回調査：平成16年度　板橋区男女平等に関する意識・実態調査

◆前回調査と比較すると、「あてはまる家族はいない」と回答した人の割合が 14.1 ポイント増加していることがわかります。